

第6章 グローカル感染症研究センター

第1節 センター長挨拶 西園 晃

世界で約8億人の感染者、700万人以上の死者数に上った新型コロナウイルス感染症（COVID-19）、この未曾有の感染症の拡大は、地球規模での新興・再興感染症への対策の必要性を改めて認識させました。これまで置き去りにされがちであった我が国の感染症研究やその対応策を再構築し、グローバル（グローバル/ローカルを合わせた造語）な視点から感染症リスクに対峙できる研究活動と人材育成を担う体制構築を図る必要性が、本センター誕生の契機でした。本センターはグローバル化による人や物の移動の増大、国境・県境を越えた新興・再興感染症の脅威に対応できる感染症研究基盤の強化を図るために、この課題解決への対応を図る拠点として、大学と国からの強力な支援を受け、組織整備（新規教員の充実）、先端研究設備の充実、そして挟間キャンパスでは四半世紀ぶりとなる新たな建物の建築により、2024（令和6）年3月末に基礎臨床研究棟北側に4階建ての新たな研究施設が竣工し、研究活動を開始しました。

本センターは、新興・再興ウイルス・細菌感染症研究を特色として、感染症をヒト、動物、環境全体でとらえる「ワンヘルス」分野の研究や、本学が得意とする最先端の感染症研究を実施しています。また病原微生物（ウイルス、細菌）のゲノム解析やそれに基づいた病態の解明をはじめ、本学の強みである創薬（予防・治療薬開発・治験）も含めた基礎研究から臨床までの一連の領域をシームレスに連携させることで、感染症に関する研究プラットフォームを構築しています。さらに、全国共同利用型の研究施設として、全国の研究者との共同研究や地域社会・行政（県）との連携を通じて、グローバル/ローカルな感染症に対峙できる研究活動と人材育成を行い、基礎研究から臨床までをカバーする感染症研究を行うことで、我が国の感染症研究基盤の強化・充実に寄与することを目的としています。

第2節 沿革

2021（令和3）年

10月1日 本学初となる全国共同利用型の研究施設としてグローバル感染症研究センターを設置

2024（令和6）年

2月28日 グローカル感染症研究センター棟が完成
3月23日 グローカル感染症研究センター棟の落成記念式典を開催



グローバル感染症研究センター棟



グローバル感染症研究センター棟落成記念式典

第3節 現況

本センターには4つの研究部門と研究支援部門を配し、本学の国際的な感染症研究に従事する教員及び本学に蓄積された研究成果等を集結させたうえで、先進的な病原体や感染症に関する研究を推進するとともに、医学部の微生物・感染症関連講座とも連携し、感染病態基盤の解明、ゲノム情

報に基づく疫学的解析、予防・治療薬開発などの研究も積極的に展開している。

○インバウンド・アウトバウンド医学研究部門

臨床現場と基礎研究の架け橋になる新規治療開発を目標としている。

消化器癌腹膜転移の新規診断・治療法として制限増殖型レオウイルスを用いた癌ウイルス治療法の開発を行っている。制限増殖型レオウイルスを用い消化器癌（膵癌）に対する抗腫瘍効果を世界で初めて報告し、また蛍光タンパク質導入レオウイルスを用いた微小癌同定法を報告した。今後は術中蛍光イメージングによる腹膜微小癌診断及びウイルス療法の増強効果を期待した光線力学療法併用、免疫チェックポイント阻害剤を用いた免疫療法の併用を行う診断治療一体型癌ウイルス治療の実用化を目指している。

さらに肝炎ウイルスの感染から肝炎、肝癌発生に関わるウイルス因子と宿主因子の解明を目指し、動物モデルや培養技術を用いてウイルス感染が肝細胞に与える影響の解析やゲノム編集を用いたモデルの創出を行っている。また、消化器疾患研究のためのデータベースを構築し、臨床データやサンプルを用いた研究と基礎研究の融合を図り、肝疾患の病態解明及び治療アプローチの開発、バイオマーカーの探索を展開している。

○ワンヘルス研究部門

「ワンヘルス」とは、ヒトと動物、それを取り巻く環境が相互につながっていると包括的にとらえ、分野横断的な課題の解決のために活動しているという考え方である。本部門では、ロタウイルス感染症や狂犬病といった代表的な人獣共通感染症について世界最先端の研究を展開している。独自の簡便で高効率なロタウイルスのリバースジェネティクス技術を駆使して、ウイルス増殖・病原性の解析といった基礎研究はもちろん、腸管細胞を標的として外来遺伝子を発現させる腸管バクテリアとしてのトランスレショナルな研究面も展開している。また、アジア・アフリカの開発途上国における研究者と積極的に共同研究を行っている。また狂犬病に関する研究はわが国でも本学、本センターが数少ない先導的研究機関として位置付けられている。人獣共通感染症の原因となるウイルスの大きな変異はこうしたヒトと動物間で濃

密な接触がある開発途上国で種間伝播を経て発生しやすいので、世界的視野に立って、ウイルスの生態と進化を追究している。

○感染症病態研究部門

本部門は主に医学部講座との兼担で運営されており、研究テーマとしては、①狂犬病など神経ウイルス感染症の発症病理に関する研究と予防・治療薬の開発研究、②蚊媒介性ウイルス感染に対する宿主免疫 応答及びウイルスの病原性因子に関する研究、③寄生虫感染や炎症性腸疾患における宿主の生体防御機構の解明、④成人T細胞白血病ウイルスの発症機序の解明及び新規治療法開発、⑤新興・再興感染症や顧みられない熱帯病の予防・治療薬の開発 研究、⑥ヒトヘルペスウイルス6型感染と移植、ウイルス再活性化に関する研究、が行われている。

○ゲノムワイド感染症研究部門

粘膜感染病原細菌感染症をグローバルに理解し、地域や人種などローカル特性を考慮した感染制御法として還元することを目指し、ヘリコバクター・ピロリなど、人に感染する粘膜感染病原細菌と宿主の相互作用による感染現象解明に注力している。特に、国際的ネットワークを構築してピロリ菌ゲノム解析を実施し、疾患パターンの世界的地域差とピロリ菌遺伝子型の関連を解析し治療に応用することで、国際的な胃がん撲滅対策を展開している。また、ピロリ菌感染者の生涯にわたる持続感染を、動物モデルで再現し、感染初期から発症までの分子・細胞レベルでの疾患発症機序解明を目指している。さらに、粘膜感染病原細菌において、慢性感染（ピロリ菌）・急性感染（赤痢菌等）起因菌の双方に共通する病原体の生存戦略を解明し、治療戦略への応用を目指している。これらの基礎研究から明らかになる疾患発症分子機序を利用して、悪性化早期発見バイオマーカー、病原体特異的除菌や、ワクチン、疾患発症分子標的制御法の開発を行い、昨今の薬剤耐性菌の危機的状態の克服を目指している。

さらに、胃内細菌叢と胃癌リスクの関連性を解明する臨床研究も展開している。近年急増している、酸分泌抑制薬の長期的内服症例での細菌感染症や胃癌発症の増加の関連を明らかにするために、多施設共同前向き試験を立案し、酸分泌抑制

薬の長期定期内服に伴う胃内・腸内細菌叢の変化、胃腫瘍発症への影響、胃炎の重症度の変化、ピロリ菌感染の影響の検討を行っている。

○研究支援部門

本部門では、感染症研究推進のため、学内外研究者によるセンター設置機器及び研究用微生物の共同利用を支援している。本センターでは、ライトシート蛍光顕微鏡、シングルセル解析装置、次世代シーケンサーなどの先進機器を設置し、学内外への共用を推進している。



ライトシート蛍光顕微鏡

【共同研究公募の実績】

採択件数の推移

年 度	区 分		件 数
2021（令和3）	一般課題	新規	16(2)
	計		16(2)
2022（令和4）	一般課題	新規	13(3)
		継続	11(2)
	シーズ発掘課題	新規	1(0)
		計	25(5)
2023（令和5）	一般課題	新規	19(7)
		継続	19(3)
	シーズ発掘課題	新規	2(0)
		継続	1(0)
	計		41(10)
2024（令和6）	一般課題	新規	29(11)
		継続	19(3)
	シーズ発掘課題	新規	0(0)
		継続	1(0)
	計		49(14)

※()内は海外からの応募課題で内数

【他機関との連携の状況（協定締結実績）】

- (1) 2021（令和3）年11月1日
宮崎大学（大学間協定）
- (2) 2022（令和4）年3月29日
ムブジマイ大学（コンゴ民主共和国）
（大学間協定）
- (3) 2023（令和5）年10月23日
バンガバンドゥシェイクムジブ医科大学
（バングラデシュ）
- (4) 2023（令和5）年12月15日
大分県生活環境部

第4節 将来構想

本センターは、地域と国際社会を結びつける研究の拠点として、感染症分野において将来の大きな役割を果たすことを目指している。特に、消化管感染症の研究を進展させ、地域医療の向上とともに、国際的な感染症対策に貢献したいと考えている。具体的には、ピロリ菌などの病原体の解明を通じて、感染症における地域的な違いを探り、新しい治療法や予防策の開発に取り組んでいく。また、共同利用・共同研究拠点を早期に実現し、国内外の研究機関や専門家との協力をさらに強化することがセンターの大きな目標である。この拠点から、国際的な研究ネットワークを拡大し、感染症に対する持続可能な研究体制を構築していきたいと考えている。さらに、次世代の研究者育成にも重点を置き、若手研究者が国際的な視野を持って活躍できるような環境づくりを推進したい。これにより、グローバルな感染症問題に対する効果的な対応策を見出し、未来の医療と感染症対策の発展に寄与したい。

第7章 教育マネジメント機構

第1節 機構長挨拶 古賀 精治

本学は、大分大学が提供する教育プログラムを継続的かつ俯瞰的にモニタリングし、教育目標を達成するための改善及び向上を促す包括的・体系的取組を主導し、学生の入学から就職までを総合的に支援していくことを目的として、2021（令和3）年3月1日に教育マネジメント機構を設置しました。既存の学内共同教育施設である全学教育機構、高等教育開発センター及びアドミッションセンターを統合し、教学マネジメント室及びアドミッションセンター、基盤教育センター、学生支援センターへと再構成した機構です。設置の背景には、2020（令和2）年1月に中央教育審議会大学分科会において「教学マネジメント指針」が取りまとめられ、認証評価や国立大学法人評価などを通して、大学全体を俯瞰した教育戦略、学修成果・教育成果の把握・可視化が求められるようになったこと等があげられます。

教育マネジメント機構のミッションは、（1）

教育の内部質保証体制の強化、（2）教養教育・専門教育の実施体制整備、（3）入学者選抜改革、（4）学生支援体制の強化を行い、各部局とともにこれからのグローバル社会で活躍する人材を育成し、社会に送り出すことです。特に教育の内部質保証に係る計画・実施・評価・改善のための体制整備については、喫緊の課題でした。各部局（学部や研究科）に教育コーディネーターを配置し、教学マネジメント室の所掌である内部質保証委員会が、各部局の内部質保証活動の推進を中長期的に担当するとともに、PDCAサイクルを回すための業務を担うこととなりました。

また2021（令和3）年10月に国際教育推進センターが新たに加わったことで、学生支援に留学生支援が含まれ体制強化を図ることになりました。さらに2023（令和5）年4月には、自治体、企業や団体等と連携し、①大学生へのSTEAM教育の充実、②小中高校生へのSTEAM教育の実践・普及、③女子中高生の理系進路選択への支援に取り組み、入学者選抜改革も行うことで、初等中等高等教育において一貫した理系人材の増加を図る

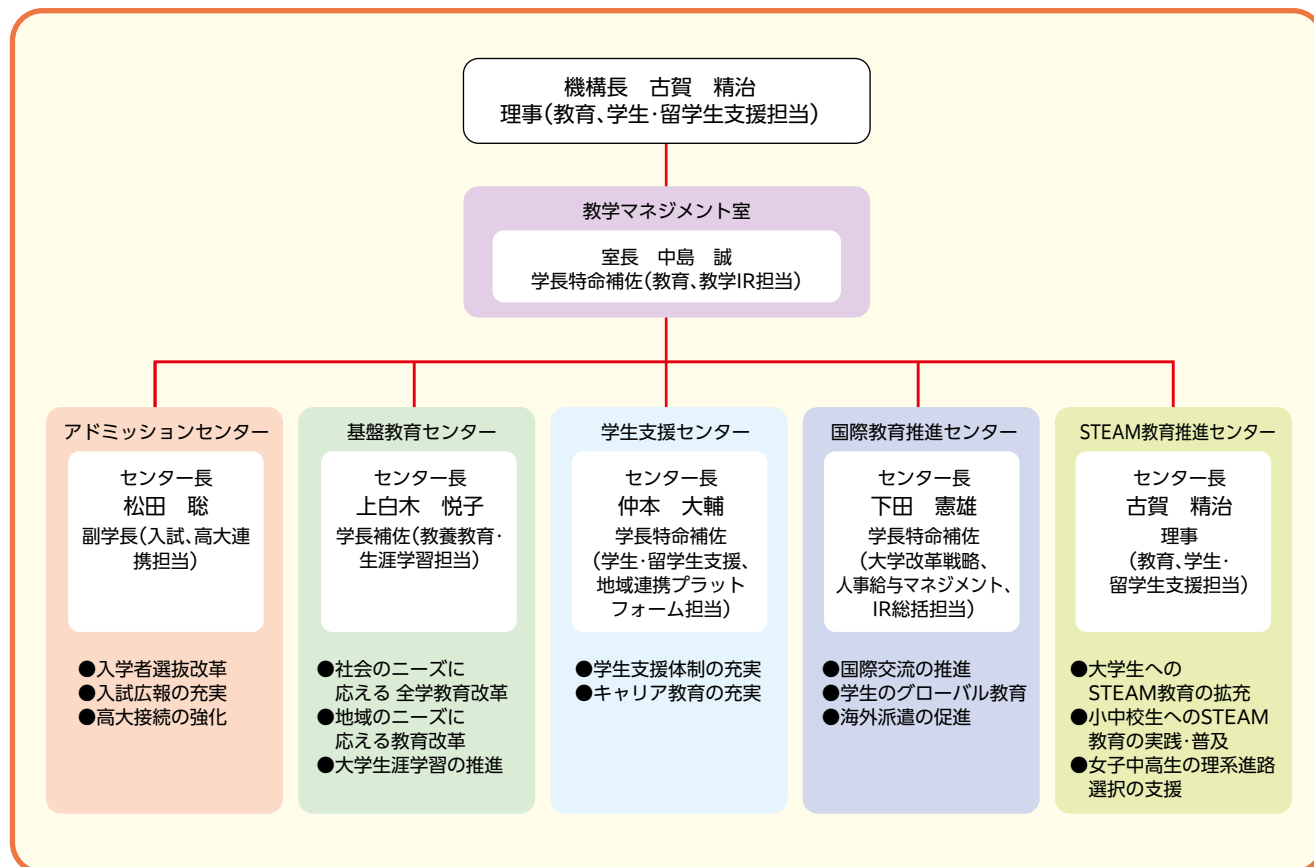


図1 教育マネジメント機構組織図 (2024 (令和6) 年4月1日現在)

ことを目的に、新たにSTEAM教育推進センターを設置しました。2023（令和5）年度中に体制を整え、2024（令和6）年度から本格的に活動を開始しました。

教育マネジメント機構は、全学の教育活動を俯瞰し、各部局と連携・協力し、教育・学生支援に係る部局間の調整を行い、それぞれの部局が教育・学生支援を円滑に遂行していくのに必要な支援を行うことで、学修者本位の教育の質の向上に取り組んで参ります。

第2節 沿革

現教育マネジメント機構に所属しているセンターの内、『大分大学50年史』作成の時点で設置されていたのは生涯学習教育研究センターである。生涯学習教育研究センターは1996（平成8）年10月に学内措置により設置され、1998（平成10）年4月に省令施設に昇格し専任教員2名が配置された。その後、2008（平成20）年4月に高等教育開発センターに改組され、大学開放推進部門と生涯学習支援システム部門で事業を実施した。

2001（平成13）年4月に、高等教育開発センターのもう1つの前身である大学教育開発支援センターが学内措置で設置された。2005（平成17）年4月に同センターが高等教育開発センターに改組され、専任教員も配置された。高等教育関連では、「高等教育開発部門」、「コミュニケーション能力開発部門」、「教育方法開発部門」、「教育評価開発部門」の4部門が設置され、講義ビデオの収録と配信、授業評価やFD・SDプログラムの開発運営を行ってきている。その後、2008（平成20）年4月に旧生涯学習教育研究センターと合併した（センター名称は変更せず）。

留学生・国際交流に関しては、2000（平成12）年5月に学内措置により留学生センターが設置され、2003（平成15）年4月の省令化を経て、2007（平成19）年4月に「国際教育研究センター」に、さらに2018（平成30）年4月に「国際教育推進センター」に改組されて取組を推進している。取組が発展することにより、約20の国と地域からの約160名の外国人留学生を擁し、24か国・地域、90機関の大学や病院と学術交流協定を結ぶ

に至っている。

2018（平成30）年4月にアドミッションセンターが設立された。アドミッションセンターは、前身である入学企画支援センターを改称して設置され、教育の「入口」を担当するセンターとして、入学者選抜（入試）広報や高大接続事業などの業務に取り組んでいる。

2021（令和3）年2月に、学生支援センターが設置された。学生が抱える多様な問題に対して、専門的な立場から適切な支援を行っている。

第3節 現況

1. 教育マネジメント機構の取組

2021（令和3）年3月1日、本学がより一層地域に必要とされる大学となるための教育改革の一環として、教育マネジメント機構を設置した。

本学では、教育マネジメント機構設置以前から卒業までに学生が身に付けるべき資質や能力、それを達成するための教育課程の編成の在り方、及び学生の受入れに関する方針を社会に公表した上で、これらに基づいた教育を実施してきた。

教育マネジメント機構は、それまでの本学の教育をさらに充実させ、社会のグローバル化や多様化などに対応しつつ、これからの社会が必要とする実力をもった人材を養成するために、大学教育の「入口」から「出口」までを一貫してマネジメントする組織で、以下のミッション達成を目指して数々の取組を実施している。

【ミッション】

- ①教育の内部質保証体制の強化：学生が何を身に付けたか、何が出来るようになったかを明確にし、その水準を保証する体制を強化します。
- ②教養教育・専門教育の実施体制の整備：本学の教育目標やDPとCPに則ったカリキュラム編成と安定的な教育の実施を行います。
- ③入学者選抜改革：入学者選抜方法の企画、広報の充実、高大接続を強化します。
- ④学生支援体制の強化：入学前から卒業後までの学修情報を基に、これまで以上のきめ細やかな支援を行います。

2023（令和5）年4月1日に、新たに「STEAM

教育推進センター」を設置したことにより、1室・5センターの体制となった。2024（令和6）年4月1日現在の教育マネジメント機構の体制図は、図1のとおり。

教育マネジメント機構は、各室・センターが実施する様々な教育プログラムを継続的かつ俯瞰的にモニタリングし、教育目標を達成するための改善と進化を促す包括的・体系的取組を主導し、本学の教育改革を不断に推進している。

2. 各センターの取組

（1）教学マネジメント室

教学マネジメント室は、本学の教育プログラムを俯瞰的にモニタリングし、教育目標の達成に向けた改善と向上を促進する包括的な取組を主導する組織である教育マネジメント機構の中核として、教学改革の意思決定を支援する教学IRや、教職員の教育能力を高めるための実践的活動を推進している。また、本学における教育の質保証体制の構築及び運営にも取り組んでいる。これらの目的を実現するため、内部質保証委員会とFD委員会の2つの全学的な委員会を設置している。

内部質保証委員会は、教育の内部質保証に関する方針や体制の構築、自己点検・評価、改善の取組を推進している。教育の内部質保証は、各学部・研究科の教員から機構長により指名された副学部長や副研究科長相当の教育コーディネーターを中心に推進されている。入学前調査から在学中の学生調査、卒業時調査、卒業生調査、学生による授業評価等の各種調査やGPA等の主に間接評価データを基に、教育改善に向けた意思決定を行っている。

FD委員会は、教員の教育能力を高めるための活動を企画・実施する役割を担っており、各学部の教員を中心に構成されている。FDは、各教員個人及び学部研究科等の教育、研究、運営管理の3つの能力カテゴリーの開発として推進している。

また、学生主体の教育改善の取組のために、各学部研究科の学生による学生モニター制度を設けている。学生モニターを中心に、学生と教職員が本学の教育について意見交換や議論を行い、多くの声を集めて、本学の教育の質向上に資する臨機応変なアイデアを見出すことを目的とした

「きつちよむフォーラム」を毎年開催している。

教学マネジメント室の室員としては、中島誠室長（学長特命補佐（教育、教学IR担当））ほか、特任教授1名、IRセンターと兼任の准教授1名、IRセンター及びアドミッションセンターと兼任の助教1名が配置されている。また、事務業務は教育支援課職員1名と非常勤職員1名の計2名が担当している。

（2）アドミッションセンター

教育マネジメント機構アドミッションセンター（以下、「センター」という。）は、大学教育の「入口」から「出口」までを一貫してマネジメントする教育マネジメント機構の中で「入口」を担当する機関として、「入学者選抜改革」、「入試広報の充実」、「高大接続の強化」を三本柱とする業務を行っている。運営を担うのは、センター長、センター次長、センター専任教員、入試課職員（アドミッション・グループ）、及びセンター専任職員である。

入学者選抜については、入試に係る調査データの作成・提供などを通じて学部と連携をし、各選抜方法の妥当性を検証しつつ、改革を進めている。また、毎年度、センターが入試区分（一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜）ごとに実施している新入生アンケートの結果も、そのための参考資料として活用している。

入試広報については、まず、毎年の夏季に旦野原・挾間両キャンパスで実施する対面方式のオープンキャンパスと、それを補完するウェブ・オープンキャンパスが、とりわけ重要な行事となっている（その際に作成された学部紹介や模擬講義等の動画コンテンツは、センターのホームページでの継続的な掲載を行っている）。さらに、高校生向けに大学の概要をまとめた冊子「大学案内」の作成・発行や、7月に開催される九州地区国立大学合同説明会を始めとする大分県内外での進学説明会へのセンター教員・職員等の派遣、大学教員が高校に赴いて大学の説明を行う高校訪問などが、主な入試広報関連業務として挙げられる。

センターが企画する高大接続事業には、高校からの依頼に応じて大学教員が高校で講義を行う出前講義、学部学生が出身高校に赴いて大学の説明を行うキャンパス大使、大学訪問を希望する高校の生徒や保護者たちの受入れ等がある。さらに、上記のオープンキャンパスの実施や動画コンテン

ツのウェブ上の掲載、高校訪問も高大接続事業の一環として位置づけられる。

（３）基盤教育センター

本センターは、2021（令和３）年に教育マネジメント機構のもとに設置された、教養教育及び生涯学習を担う組織である。具体的には、下記の３事業を行っている。

①社会のニーズに応える教養教育改革

2022（令和４）年度より、新入生対象の初年次教育に関する新規科目として、「大分大学入門」及び「データサイエンス入門」（教育学部は「教育データサイエンス入門」以下同様）、「学生生活入門」を開講している。特に「大分大学入門」、「データサイエンス入門」については、全学共通の科目として開設している。これら３科目は、大学生として身に付ける必要のある学修方法や男女共同参画、データサイエンスの基礎などを広く新入生に修得してもらうことを目的としており、「大分大学入門」、「データサイエンス入門」では毎年1,000名以上が受講し、受講後の授業評価でも高い評価を得ている。

②地域のニーズに応える教育改革

現時点では2021（令和３）年度より九州地区国立大学間の教養教育連系科目として開講している「九州・沖縄学」が取組の中心である。同科目はこれまで８大学が参加し、おおむね各大学が歴史・文化と自然の２テーマごとに２コマの授業を担当している。受講した学生からは、九州・沖縄各県の知識を得ることができた、他大学の講義が受けられることが良かったなどの評価が寄せられている。

③大学生涯学習の推進

公開講座・公開授業の推進と地域の生涯学習支援・地域づくりに向けた連携を柱に取組を行っている。公開講座は2023（令和５）年度で23講座713名の受講者があった。公開授業（正規授業科目の中で、担当教員から申請のあった科目を公開講座と同等の受講料で開放）は2023（令和５）年度で55科目を開講し111名の受講者を得た。

地域の生涯学習支援・地域づくりに向けた連携では、大学コンソーシアムでの連携講座（「豊の

国学リレー講座」の運営や全国国立大学生涯学習系センター研究協議会の運営、大分県をはじめとする社会教育関係職員の養成・研修に貢献している。

（４）学生支援センター

1999（平成11）年４月に旦野原キャンパスで事務一元化が実施され、それまで各学部の「学生係」で行われてきた学生生活全般に対する支援業務を一元化して、学生部の「厚生課」を「学生サービス課」に改編の上、「学生生活係」及び「就職支援係」を置き、現在の「学生支援センター」の基礎となった。

その後、2003（平成15）年10月の大分医科大学との統合、翌年４月の国立大学法人化を経て、2021（令和３）年３月の教育マネジメント機構の設置に伴い、本学の学生が抱える多様な問題に対して、専門的な立場から適切な支援を行うことを目的として「学生支援センター」が設置された。

本センターは、①キャリア教育としての正課教育カリキュラムの改善及び充実並びにキャリア支援、②学生の生活及び修学の支援、③要支援学生の生活及び修学支援に関する業務を行っている。

本センターが設置される前は、「各学部（オフィスアワー）」、「キャリア支援室」、「ぴあROOM」、「身体等に障がいのある学生の支援委員会」、「保健管理センター」、「ハラスメント相談員」等がそれぞれに学生相談や対応を行っていた。そのため、学生が誰（どこ）に相談すれば良いか分からない、特定の相談員に相談することに抵抗がある、ということで相談しないままとなるケースが多く見られた。

そこで、本センターにおける学生相談体制を強化するため、2022（令和４）年３月に、ワンストップ型の学生相談総合窓口「キャンパスライフなんでも相談室」を設置した。ここでは、臨床心理士又はソーシャルワーカーが学生からの相談を一元的に受け、「学生相談記録簿」を作成の上、相談内容に応じた適切な相談部署等に迅速に繋いでいる。また、各相談部署等においても「学生相談記録簿」を作成し、継続的に卒業や就職までサポートする体制を整え、さらに、「学生支援センター会議」において相談件数や相談内容の傾向について情報共有するとともに、解決状況等について検討を行っている。

（5）国際教育推進センター

大分大学は、2024（令和6）年5月1日現在、29国・地域の91大学・機関と大学間協定を、また26国・地域の84大学・機関と学生交流協定を結んでいる。外国人留学生受入数は、コロナ禍前の2019（令和元）年には163人（2019（令和元）年11月1日）であったが、コロナ禍の影響を受け激減した。その後、回復傾向にあり、2024（令和6）年5月1日現在で110人となった。

国際教育推進センターは、2000（平成12）年5月に「留学生センター」として学内措置で設置され、2003（平成15）年4月の省令化を経て、2007（平成19）年4月に「国際教育研究センター」に、さらに2018（平成30）年4月に「国際教育推進センター」に改組された。

本センターは、留学生に対して日本語・日本事情教育及び修学・生活上の指導助言をすること、また、本学の学生に対してグローバル人材育成教育及び留学に関する情報提供や指導助言を行うことにより、本学の国際交流の推進に寄与することを目的としている。

本センターは、次の事業を行っている。

- ・留学生のための日本語・日本事情教育及びグローバル教育
- ・留学生のための特別プログラム
- ・学生交流協定校との短期交換留学プログラムによる受入れと派遣
- ・日本人学生のための国際フロンティア教育

さらに本センターは、日本語教育・日本研究・国際交流・留学生教育等に関する調査・研究活動や、国際セミナー等海外の協定校との学術交流の推進に努めている。また、学内における留学生と本学学生の交流の充実を図るとともに、地域社会に国際交流の輪を広げることも目指している。

（6）STEAM教育推進センター

大分大学では、2023（令和5）年度概算要求で認められた教育研究組織として、2023（令和5）年4月にSTEAM教育推進センターを設置した。STEAM教育推進センターでは、想像的・創造的に未来社会をデザインすることができる人材の育成を使命とし、小学生から大学生までのSTEAM実践力の育成をはじめとして、地域とともに未来

社会の創造に向けた活動に取り組んでいる。

図2には、STEAM教育推進センターのロゴマークを示している。正五角形の各辺はScience、Technology、Engineering、Arts、Mathematicsの「5つの領域」を、傾きは創造的な問題解決や新たな社会的価値の創造に重要なものの見方や思考の在り様としての「斜めの発想」を表現した。

STEAM教育推進センターでは、具体的に次の3つを柱とし、活動を展開している。

学内におけるSTEAM教育の充実：社会変革を創生する人材、世界と地域をつなげるグローバル人材の育成を目指したSTEAM教育の充実を図ります。DBER（discipline-based education research）の知見に基づき一般教養としてのSTEAM教育科目を開講している。

小中高校生を対象としたSTEAM教育の実践・普及：未来社会の創成を担うのは、今の小学生、中学生、高校生である。大分県内におけるSTEAM教育の充実を図り、グローバルな視野で社会課題を解決したり、先端技術分野で活躍したりできる未来の人材の育成を目指し、小中高校生を対象としたSTEAM教育実践プログラムを実施している。

女子中高生の理系進路選択の支援：多様性の時代、理系分野での女性の活躍にますます期待が高まっている。大分大学ダイバーシティ推進本部やおおいた地域連携プラットフォームと連携し、女子中高生を対象とした理系進路選択を支援する「リケジョ」のためのイベントや講座等を開催する。



Oita University
STEAM Education Advancement Center

STEAM教育推進センター

図2 STEAM教育推進センターロゴマーク

第8章 研究マネジメント機構

第1節 機構長挨拶 藤木 稔

大分大学75年史刊行にあたり、研究マネジメント機構の変遷と役割を述べます。

本学は、地域拠点大学として、教育・研究・医療の成果を地域社会に還元することにより、地域社会との連携と共存を図り、その発展に貢献することを社会貢献の目標として掲げています。その中で本機構は時代の変遷に伴いその成り立ちを大きく変えてきました。大分大学統合（2003（平成15）年10月）以前にはベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）、地域連携推進機構、総合科学研究支援センターが、その後、知的財産本部（2004（平成16）年）、先端医工学研究センター（2005（平成17）年）、イノベーション機構（2006（平成18）年）、全学研究推進機構（2009（平成21）年）、産学官連携推進機構（2011（平成23）年）、全学研究推進機構と産学官連携推進機構を統合した研究マネジメント機構設置（2021（令和3）年）まで、全学横断的組織として、その役割を果たしてきました。

現行体制下、研究においては、世界の知をリードし、地域及び国際社会の現在及び未来の課題に応える新たな学問領域の開拓とイノベーション創出の推進を重要な施策として掲げ、医学・理工学・福祉健康科学・経済学・教育学などの分野融合の推進、産業界や国・自治体との連携及び国際共同研究体制の強化を通じ、魅力あるイノベーション・ハブとしての役割を果たし、地域や国際社会のニーズに応えるSociety 5.0社会の実現を目指します。

すなわち、大分という地に根ざした研究推進のためには、1）各分野間の情報共有と連携による戦略的機構運営、2）基盤的研究力向上のための支援戦略構築、3）連携による基礎研究成果の産学連携への橋渡し推進、4）学内研究力の見える化と国内外共同研究への発展推進、5）研究成果の地域社会への還元促進の全てを全学的に推進する必要があります。

その中核をなす研究マネジメント機構は、産学官連携推進センター（「産学官連携部門」「知的財産管理部門」）、研究推進センター（「戦略的研究推進部門」「国際戦略推進部門」）及び研究支援センター（「先端技術部門」「動物管理部門」「RI管

理部門」「実験機器管理部門」「機器分析部門」）から成り、研究マネジメント機構実務統括本部内にURA（University Research Administrator）室を設置しました。産学官連携推進センターは自治体・産業界との連携強化を、研究推進センター並びに研究支援センターは全学横断的に研究力強化、共同研究を推進し、URA室専任教職員は外部資金獲得・企画立案、研究プロジェクトの管理運営などを支援、全ての部門を挙げて大分大学の研究力を推進します。

地域社会における地（知）の拠点としての大分大学から、研究推進とその成果を国内外へ、そして地域へと展開・還元していくことは、本学に課せられた社会的使命であると認識し、100年に向けて邁進する所存です。

第2節 沿革

1993（平成5）年

4月 大分大学に地域共同研究センター設置

1999（平成11）年

4月 大分大学にサテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（SVBL）設置

2000（平成12）年

4月 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）に改称

2002（平成14）年

4月 大分大学に地域連携推進機構（リエゾンオフィス）設置

2003（平成15）年

4月 大分医科大学に総合科学研究支援センター設置

10月 大学統合により、新「大分大学」設置

2004（平成16）年

4月 国立大学法人大分大学設立

6月 知的財産本部設置

2005（平成17）年

4月 先端医工学研究センター設置

2006（平成18）年

4月 イノベーション機構設置（地域連携推進機構を改組）

2009（平成21）年

10月 全学研究推進機構設置（総合科学研究支援センターと先端医工学研究センターを統合）

2011（平成23）年

- 4月 産学官連携推進機構設置（地域共同研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、イノベーション機構、知的財産本部とともに再編統合）

2021（令和3）年

- 10月 研究マネジメント機構設置（全学研究推進機構と産学官連携推進機構を統合）
- 10月 研究マネジメント機構傘下に、実務統括本部、研究推進センター、産学官連携推進センター、研究支援センター設置

1. 全学研究推進機構

全学研究推進機構は、2003（平成15）年に旧大分医科大学と旧大分大学の統合時に設立された総合科学研究支援センターをその前身とする。同センターは旧大分医科大学の動物舎、RIセンター、実験実習機器センターと旧大分大学の機器分析センターの統合により設立された。さらに2009（平成21）年に先端医工学研究センターと統合して、全学研究推進機構となった。大分大学が有している基盤研究の成果や研究シーズ等の「知的資源」を基に、大分大学の研究目標及び国の政策等並びに社会のニーズを踏まえた研究を集約的かつ戦略的に推進し、知的活力あふれる大学を目指すとともに、「研究推進ビジョン」の実現を目的としていた。本機構は、「人間環境科学領域」、「福祉科学領域」、「生命科学領域」及び「学際・複合・新領域」を重点的に取り組むべき研究領域として設定した。

これらの領域における研究を戦略的・発展的に展開するため、従来から学科、研究室あるいは個々の研究者単位で行われてきた研究に基づいて、本機構において学部や研究科の枠を超えた研究体制を整備した。また、個々の研究者による基盤研究と本機構におけるプロジェクト研究を継続的に支援するため、中長期的な視野に立った「研究マネジメント」（研究体制の確立、研究資金・研究スペースの確保等）を構築していた。

2. 産学官連携推進機構

産学官連携推進機構は、大学憲章に掲げる社会貢献の目標の実現に向けて、2011（平成23）年4月に、旧イノベーション機構を改組して、産学官連携部門及び知的財産部門の2部門からなる組織として発足した。産学官連携部門は、産学官連携及び地域連携に係る共同研究・受託研究の推進と人材の育成、地域産業における新しい技術シーズの創出、ベンチャー精神に富む創造的人材の育成などの業務を行っていた。知的財産部門では、知的財産の創出、権利化、管理、活用に関する支援、技術移転、起業相談などの業務を行っていた。この2つの部門には専任教員を配置するとともに、産学官連携部門に産学官連携コーディネーターを配置し、共同研究や業務委託等、企業や自治体との連携に関する企画・調整、技術相談、技術移転支援など、学内外との連携業務に対するワンストップ・サービスを提供してきた。

第3節 現 況

1. 研究マネジメント機構の構成

研究マネジメント機構（以下機構）は、研究力強化に向けた学術研究の高度化及び活性化並びにイノベーションの推進を図るとともに、研究成果を社会に還元するための総合的検討を行い、その効果的な具現化に向けて統括することを目的として設置された機構である。以下にその組織について述べる。

機構は実務統括本部とURA室、研究推進センターの「戦略的研究推進部門」と「国際戦略推進部門」、産学官連携推進センターの「産学官連携部門」と「知的財産管理部門」、研究支援センターの「先端技術部門」、「動物管理部門」、「RI管理部門」、「実験機器管理部門」、「機器分析部門」から構成される。

2. 実務統括本部

研究戦略の策定、研究推進及び研究支援、研究資金の獲得及び管理運営の支援、国際的な研究の推進、研究成果の社会への発信及び還元、産学官

連携研究の推進並びに知的財産の組織的な管理及び活用、研究上の倫理及び安全、研究者の育成に関すること等である。実務統括本部の下にURA室を置き、URAは、機構における研究資金の獲得及び管理運営の支援等を行う。

3. 研究推進センター

研究推進センターは、本学における基盤研究の支援及び重点研究の推進を図るため、研究プロジェクトの創生及び支援体制の整備並びに若手研究者の育成を目的とする。

研究推進センターの戦略的研究推進部門と国際戦略推進部門においては、本学の優れた研究及び特色ある研究の推進、先駆的な研究領域の創出、独創的研究、萌芽的基盤研究及び学内組織間連携の融合研究による研究シーズの育成並びに研究プロジェクトの推進、特色ある国際共同研究及び国際展開プロジェクトの企画・開発及び推進、海外の研究機関との学術交流の推進を図る。

4. 産学官連携推進センター

産学官連携推進センターは、本学における教育、研究及び医療の成果を社会に還元し、社会との連携と共存を図り、その発展に貢献することを目指して、円滑な産学官連携を推進することを目的とする。

産学官連携推進センターには産学官連携部門と知的財産管理部門からなり、産学官連携の推進、研究のシーズとニーズのマッチング、共同研究、受託研究、受託事業及び研究コンサルティング事業の企画・運営、知的財産権の取得、管理及び活用、産学官連携に係る人材育成、企業に係る人材育成、地域拠点大学として実施する地域連携を推進している。

(1) 産学官連携部門

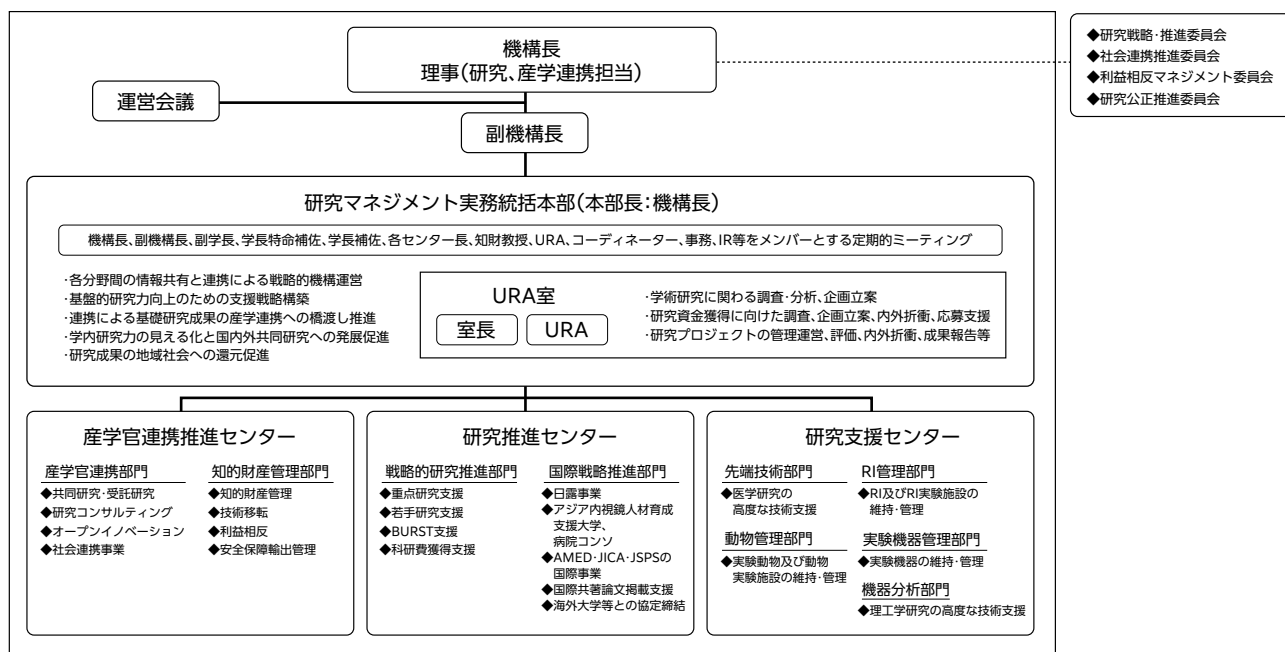
「産学官連携部門」は、産学官連携及び地域連携に係る共同研究・受託研究の推進と人材の育成、地域産業における新しい技術シーズの創出、ベンチャー精神に富む創造的人材の育成などの業務を行っている。(技術相談、共同研究、受託研究(事業)、学術コンサルティング、自治体連携事業、人材育成事業など)

(2) 知的財産管理部門

知的財産の創出、権利化、管理、活用に関する支援、技術移転、起業相談などの業務を行っている。(知的財産全般(取得・管理・活用)の相談対応、技術移転、起業相談、利益相反、安全保障輸出管理など)

地域の産業界や行政と連携した大学研究の推進を目的として、産学連携の新技術開発やスタートアップ起業等を支援、知的財産権などの創造と活

大分大学研究マネジメント機構組織図



用から、創造的人材の育成まで、個別課題を選任スタッフがワンストップで対応できる体制を整えている。

また、大学研究の成果最大化のために、研究支援の専任教職員（URA）が資金調達から知的財産戦略の立案と実行まで、最適な研究方針を描き、その構築と支援も行っている。

地方創生の重要性が高まる中、本センターは地域の中核技術拠点を目指して、本学の総合知（教育・研究・医療）の社会還元に取り組んでいる。

5. 研究支援センター

研究支援体制及び研究環境を整備及び維持管理し、もって本学の研究力向上に資することを目的とし、先端技術部門、動物管理部門、RI管理部門、実験機器管理部門、機器分析部門から構成される。

研究支援センターの業務は、研究に関する高度な技術支援、実験施設及び機器の維持管理並びに共用、動物実験の実施、放射性同位元素を利用した実験の実施、その他本学の研究支援及び支援体制の整備である。

（1）先端技術部門

時勢に応じた先端技術を本学研究者に提供することで、国際競争力を備えた研究環境を構築する。新たな技術の動向に注視し、研究者の要望を調べ、必要に応じて関連する設備備品を整備し、技術支援できる体制を整える。

（2）動物管理部門

近年のめざましい医学の発展に実験動物を用いた高度な医学研究が多大な貢献を果たしている。動物管理部門では、本学において実施される動物実験をハード面とソフト面から支援し、衛生的かつ安全な研究環境を提供している。ハード面では動物実験棟を中心に処置室や実験室を提供し実験動物の飼育管理を支援するとともに、ソフト面では動物実験の申請手続きをサポートし、研究者に対する倫理教育や動物福祉に配慮した技術支援などを行っている。また、平成27年度から、中型動物を用いた外科的手術の教育・研究開発拠点として、サージカル・ラボSOLINE (Surgical Operation Laboratory for Innovation and Education) の運営を開始し、医学教育及び医療デバイスの開発

等を支援している。

（3）RI管理部門

放射性同位元素を用いてトレーサ実験を行うRI実験施設及びガンマ線照射装置を設置しているガンマセル室から構成され、それらを利用した研究を支援し、併せて大分大学における法令に基づいた放射線の安全管理を担当する部門である。³H、¹⁴C、³²P、³⁵S、¹²⁵I 等14種の核種が使用でき、バイオイメージングアナライザー、液体シンチレーションカウンタ、オートウエルガンマカウンタ等の測定器が設置され、利用できる。また、部門の研究として遺伝子欠損解析、とくにコラーゲン遺伝子に対する放射線照射効果について研究を行う。

（4）実験機器管理部門

実験機器管理部門は、医学・生命科学分野の基礎から応用まで、各種の高度・精密分析機器やシステム類の保守・管理を行い、本設備を利用する学内外の学生・大学院生・研究者に機器利用の指導を行うとともに、機器分析の教育・指導や高度な技術を要する解析装置を用いた共同研究を行っている。本部門では、DNA 配列分析、アミノ酸分析、タンパク質電気泳動分析、代謝物の網羅的解析（メタボローム）、細胞機能解析、各種顕微鏡や免疫電顕などによる超微細構造からマクロの形態分析まで、幅広く対応できる装置と技術を有している。今後、大学の基盤組織として、大学院教育及び研究における核となるべく、最新の技術や情報を進取し、講習会、研修の開催を通して、広く学内外の研究者が連携し、研究が促進されるよう運営を行う。

（5）機器分析部門

機器分析部門は工学・理学・生命科学分野の基礎から応用に至る各種の大型・高度・精密分析機器・システム類を保守・管理しさらに、本設備を利用する学内外の学生・大学院生・研究者に、機器利用の指導を行うと共に、機器分析などの教育を行っている。大学の基盤組織として、教育及び研究における核となるべく、技術・研究情報の共有化、さらには講習会・研究会等の開催を通して、広く学内外の研究者の交流の場を提供している。

第9章 クライシスマネジメント機構

第1節 機構長挨拶 山岡 吉生

近年激甚化する気象災害、発生が懸念されている南海トラフ地震、新型コロナウイルス等の新興感染症への脅威、災害発生時など衛生状況が不安定な緊急状況下での人獣共通感染症などの伝搬リスクなどが同時に発生するマルチハザードへの対策は、実施の本体たるべき地方自治体においては、防災と医療の司令塔がそれぞれ縦割りで、統括すべき情報を一元化する仕組みが整備されていないなど困難な場合が多くみられます。

本機構では学内の防災・減災、感染症対応、災害医療、福祉健康分野を一つの組織として有機的連携を進め、防災・減災に関する研究をするのみならず、自治体と一体となり災害現場対応のニーズに即して、自然災害と同時多発的に発生する極めて対策が困難なマルチハザードに関連した動的な情報を一元的に集約・管理・活用する仕組み（統合型基盤情報）を構築することを、他に参考とし得る例のない先駆的な取組として推進しております。

さらに、大分県や県内市町村、民間企業や団体、県民と協働し、地域社会のマルチハザード関連のデータを統合しマネジメントすることで、防災・減災、防疫、災害医療への対応の強化に関する事業、地域社会における教育や活動支援を継続的に実施することも目的としております。

皆様方のクライシスマネジメント機構へのご理解をいただくとともに、地域の「知」の拠点として意欲的な取組を進めてまいります。

第2節 沿革

西暦2000年代に入り、感染症の流行や自然災害など、平時ではない想定を超えたクライシスが多発する状況下において、多様化するリスク、マルチハザードへの対応を強化・高度化するため、災害対策、感染症対策、医療・福祉対策を行う学内横断的な組織の設置が検討された。

本機構は、減災・復興デザイン教育研究センター、グローバル感染症研究センター、医学部附属病院災害対策室（当時）／福祉健康科学部が中心となり、防災・減災、防疫、災害医療に係るインテリジェンス・ハブとしての機能を拡充し、自然災害や感染症の拡大などのマルチハザードへの

対応を強化するための組織として、2022（令和4）年4月1日に設置されたものである。

第3節 現況

1. 安全・安心で持続可能な社会の実現

本機構は、地域社会との連携のもと、大分県域においてクライシスに対応するためのデータマネジメントと、それを活用したコミュニケーション、それらを結実させた形でのクライシスマネジメントの構築に取り組み、同時に社会実装を図ること、安全・安心で持続可能な社会の実現のため、社会共創拠点を目指している。

2. クライシスマネジメント機構の必要性

全国で多発する多様かつ複合的な災害への備えが求められるなか、災害への対応力強化と平時からの地域課題解決への取組が求められている。

しかし、災害時の防災・被災状況、医療情報等は、各組織・団体内での共有に止まり、その枠を超えた様々な分野との情報共有が課題となっている。

感染症対策から、防災・減災の視点などの多様なリスクを含めたマルチハザードへの対応へと視点を広げ、災害時に災害・医療情報を適切に管理・共有し、組織の枠を超えて様々な情報と連携を行うことにより、リソースの適切な配分と有効利用につなげるなど、新たなリスクへの対応力強化、社会実装をより一層進め、地域BCP（事業継続計画）へと発展させることが重要である。

また、このようなマルチハザードへの対応のためのリスクマネジメントからクライシスマネジメントを担いうる人材の育成も急務であり、自治体や地域との連携のもと、取組を持続的に推進する必要がある。

グローバル化や気候変動による影響が、自然災害だけでなく、既知・未知の感染症のアウトブレイクを引き起こす可能性がある一方で、未知のリスクも含めたマルチハザードへの対応は行政や大学・研究機関それぞれで異なる仕組みで進んでおり、リスクマネジメントからクライシスマネジメントまでの一連の対応を想定した一元的かつ有機的なシステムとなることこそ、クライシスマネジメント機構の使命である。

3. 実施体制

本機構は、大分大学に設置されている、減災・復興デザイン教育研究センター、グローバル感染症研究センター、医学部附属病院災害マネジメント総合支援センター／福祉健康科学部が中心となり構成されるプラットフォームである。

各学部等との連携のもと、防災・減災、感染症・防疫、医療・福祉に係るインテリジェンス・ハブとしての機能を拡充し、自然災害や感染症の流行（パンデミック）をはじめとするマルチハザードへの対応を強化し、安全・安心で持続可能な地域社会形成に寄与できる体制が整えられている。

4. 事業内容

（1）クライシスに関するデータマネジメント

自然災害や災害医療等のマルチハザードに関連する各種データを、統合型基盤情報システムとして整備し、感染症・災害・医療対策を融合させる。

また、自治体等とのデータシステム連携の強化を行う。

（2）クライシス時のコミュニケーション

統合型基盤情報を分析・可視化し、災害や現象の再現（シミュレーション）を行う。

また、統合型基盤情報システムを活用し、マルチハザードに対応した人材育成・教育支援を行う。

（3）クライシスマネジメントの社会実装

統合型基盤情報システムを活用したマルチハザード対策と施策への展開を行う。

また、BCP（事業継続計画）/BCM（事業継続管理）の立案・実施による災害対応の連携と高度化を行う。

5. 期待される効果

（1）災害対応のDX化

災害・医療の組織を超えた情報連携により対応力を強化、リソースの適切な配分と有効利用

（2）地域強靱化への貢献・大分モデルの発信

危機管理・災害医療人材の育成から減災教育、防疫対策、災害医療・福祉まで一貫した仕組みの構築

（3）その他の効果

自治体・地域コミュニティにおける対策立案/大分県内・九州圏内における相互支援体制の構築等

6. 本機構における活動の一例

大分大学重点領域研究推進プロジェクト「自然災害時の避難所における健康危機管理」

（研究代表者：大分大学福祉健康科学部 徳丸治教授 実施期間：2021（令和3）年10月～2024（令和6）年3月）

（1）研究の背景

災害時に開設される避難所の環境は、避難者にとって必ずしも快適なものではない。従来の避難所は、換気の不十分な狭い空間、見知らぬ人との近距離での接触、感染症のリスク、水分摂取を控えることによる深部静脈血栓症のリスク、慢性疾患の管理に必要な薬剤の不足などの課題があった。

（2）研究計画

避難所における課題を「環境」「感染症」「健康管理（ヒト）」の3つのアクションを軸に再編し、土砂災害など短期・小規模の避難所における健康危機の実態の把握と関連するデータの一元管理を目指す。具体的には、3つのアクションにおいて取得された避難所に関するデータを、統合型基盤情報システムへ集約し社会実装することを目指す（クライシスデータマネジメント）。

これにより、これまでリアルタイムで共有されることがなかった各避難所の情報が、大分県と本学の災害関連統合データの一部として集約され、健康危機管理を支える基盤情報となる。

第4節 将来構想

これまで進めてきた統合型基盤情報の充実と人材開発を継続して推進する。

さらに今後は、①マルチハザードに対応できる人材育成・教育支援、②自治体職員、企業、住民の防疫・防災への理解向上、③クライシスマネジメントの学術体系の構築、クライシスマネジメントに関する講座の開設などを通じて、最終的にはクライシスマネジメントの社会実装の実現を目指すこととしている。

第10章 学術情報拠点

第1節 拠点長挨拶 中島 誠

社会の進化を支える 学術情報基盤の変革に向けて

学術情報拠点（以下、拠点）は、2008（平成20）年に、全国の大学でもあまり例を見ない図書館と情報センターを一体化した組織として設置されました。この設置は、ICTの発展に対応した大学図書館の変革を象徴するものであり、電子的学術情報への対応や学術情報サービスの効率化を進めるとともに、学術研究を支えるためのネットワークや情報システムを整備し、大学だけでなく地域における知の収集・集積・発信の拠点としての役割を担うべく行われました。

本学設立50周年から四半世紀が経過したこの間、学術情報拠点の設置に代表されるように、学術情報を取り巻く環境は劇的に変化してきました。2000年代に入り、インフラとしてのWWWが確立され、情報の発信や収集はネットワークを介して行うということが当たり前となりました。2020（令和2）年に発生したCovid-19の感染爆発により、大学教育全般のオンライン移行を余儀なくされました。この激甚な変化は一過性のものではなく、感染爆発が落ち着いた後も逆戻りすることなく、DX（デジタルトランスフォーメーション）による新たな教育・研究スタイルを模索する時代へと進んでいます。

現在、私たちはさまざまな課題に直面しています。特に、情報基盤機能におけるサイバーセキュリティの重要性や、図書館機能における電子ジャーナルの高騰といった新たな問題への迅速な対応が求められています。それに伴い、ふさわしい人員配置を含む組織体制の再構築が課題となっています。

2019（平成31）年1月には、こうした課題に対応するために、中長期的な展望に基づいた「マスタープラン2023」を策定しました。このプラン作成時には、図書館と情報センターを統合した組織としての特性を活かしながら、学術情報システムと情報基盤システムの統合管理や学内ネットワーク環境の充実を進めるための課題を洗い出しました。組織として、特色ある学習・研究支援体制を確立できていないことや、情報業務の運用を特定の教職員に依存しているため、人材育成や情報インシデント対応の体制見直しが求められる状況が明らかになりました。また、現行の情報関連のルール

や細則も古くなっており、現状に合わないものが多く存在していました。

プランに基づき、拠点全体の組織再編に取り組み、図書館としての機能や学術情報基盤としての機能に関する課題に向き合ってきました。その一例として、高騰が続く電子ジャーナル契約に関する問題には、必要性和継続性を両天秤にかけた上で大鉈を振るいました。複数の契約を見直し、特に利用者が多くかつ高額なエルゼビア社の電子ジャーナルについては、購読方法を見直し、論文単位での購読が可能なトランザクション方式を導入しました。この実行に当たっては、各学部や研究科等との協議を重ね、研究活動に支障を来さないよう利用状況のモニタリングを行い、毎年の見直しを継続しています。

また、情報基盤関連では、クラウド利用ガイドラインの策定を行い、情報セキュリティインシデントへの対応マニュアルを継続的に見直しています。全学でのBYOD（Bring Your Own Device）導入に向けては、各種アプリケーションの包括的契約を実施し、情報システムの更新に応じた学内ネットワーク環境の強化も進めてきました。

次の四半世紀に向けた準備も必要です。我が国では、第4次産業革命におけるIoTやAI、ロボットなどのデジタル技術を取り入れ、一人ひとりが活躍できる、課題を克服できる社会（Society5.0）の実現を目指しています。科学の世界では、人々のコミュニケーションが飛躍的に円滑になるなか、膨大なデータを、ネットワークを利用して様々な共同形態で解析し、結果を視覚化して発信することで、これまで以上にオープンで多様性をもった研究活動を行う「オープンサイエンス」の推進が求められています。科学の発展を促進するために重要な理念ですが、研究論文の閲覧に購読料が必要な現状の仕組みから脱却し、WWW上でのオープンアクセス化を進めて、無償での閲覧を可能にしようというのが、オープンサイエンスの実現に向けての動きの淵源となっています。

学術情報の収集・集積・発信を担う拠点にとって、オープンアクセスの推進はこれからの義務であり、大学のみならず地域社会の発展において重要な役割であると考えています。策定中の次の「マスタープラン2028」を端緒に、より一層の組織の有機的融合を進めつつ、本学のDX促進を支援し、これからのオープンサイエンスの時代において「知の拠点」としての役割を果たしていく所存です。

第2節 沿革

○ 学術情報拠点 (図書館)

＜設置から統合まで 1949(昭和24).5～2003(平成15).9＞

1949 (昭和24) 年

5月 附属図書館が設置され、学芸学部分館、経済学部分館が置かれた。

1968 (昭和43) 年

3月 大分大学統合移転に伴い、大分市旦野原に図書館棟が新築された。

4月 附属図書館教育学部分館が移転した。

1969 (昭和44) 年

4月 附属図書館経済学部分館が移転し、両分館を廃止して統合した。夜間開館を開始した。

1973 (昭和48) 年

10月 附属図書館工学部図書室を設けた。

1984 (昭和59) 年

8月 附属図書館工学部図書室を本館に統合した。

1988 (昭和63) 年

4月 図書館専用電子計算機 (FACOM K-270Rシステム) を導入した。図書館を学外に公開した。

9月 学術情報センターに接続した。

1992 (平成4) 年

5月 土曜日開館を開始した。

1993 (平成5) 年

6月 OPAC (目録検索) システムの運用を開始した。

1995 (平成7) 年

1月 図書館業務用システムを日本電子計算 (株) 製LINUS/Uに更新した。

8月 インターネット上に附属図書館ホームページを開設した。

1999 (平成11) 年

4月 オンラインジャーナルのサービスを開始した。

2003 (平成15) 年

10月 大分大学と大分医科大学の統合により、附属図書館が一本化され、本館、医学分館となり、事務部は事務局総務部学術情報課で組織されるようになった。

○ 学術情報拠点 (医学図書館)

＜設置から統合まで 1978(昭和53).6～2003(平成15).9＞

1978 (昭和53) 年

6月 附属図書館 (現基礎実習棟 1 階) 開館

1980 (昭和55) 年

3月 附属図書館竣工

4月 附属図書館新館の開館

1983 (昭和58) 年

2月 附属図書館規程及び附属図書館運営委員会規程等の制定

1984 (昭和59) 年

3月 附属図書館利用規程及び附属図書館文献複写規程の制定

1988 (昭和63) 年

10月 図書館報「図書館ニュース」の創刊

1989 (平成元) 年

2月 業務用電子計算機システムの導入 (FACOM K-270R)

4月 NACSIS-IRシステムの稼働

6月 CD-ROM (MEDLINE, Excerpt Medica) システムの導入

7月 NACSIS-CATシステムの稼働

1990 (平成2) 年

2月 ブックディテクション・システムの導入

1992 (平成4) 年

1月 CD-ROM (医学中央雑誌) システムの導入

4月 NACSIS-ILLシステムの稼働

1993 (平成5) 年

2月 業務用電子計算機システムの更新 (FACOM K-650Si/20)

4月 図書館報の誌名変更「Live Lib!」

1994 (平成6) 年

- 3月 無人自動入退館システムの導入
- 7月 時間外開館 (24時間開館) の実施

1995 (平成7) 年

- 4月 土日・祝祭日の開館 (10:00-17:00)、休館日 (毎月第4木曜日) の創設。学内LANの稼働。ネットワーク型データベース (MEDLINE, Current Contents, 医学中央雑誌) の提供開始

1996 (平成8) 年

- 3月 電動式集密書架 (洋雑誌書庫) の導入

1997 (平成9) 年

- 1月 CINAHLの導入
- 2月 業務用電子計算機システムの更新 (リコー・UNIXシステム)。電子図書館システムの導入。身分証明書または学生証での貸出手続きを実施 (Library Cardの廃止)

1998 (平成10) 年

- 4月 大分医科大学附属図書館概要の創刊。佐野家文書 (杵築市佐野医院に伝わる文書) 受託
- 10月 「佐野家文書寄託目録」作成

1999 (平成11) 年

- 3月 医学中央雑誌CDサーバスシステム導入。留学生用学術情報入手支援システム導入
- 9月 大分医科大学ボランティア活動開始

2000 (平成12) 年

- 1月 エルゼビア社電子ジャーナルSD-21 (Science Direct-21) 利用開始

2001 (平成13) 年

- 1月 電子ジャーナル (Academic Press, John Wiley, Oxford Univ. Pr., Springer...et al.) 利用開始
- 2月 自動貸出装置 (ABC-II) による自動貸出サービス開始

○学術情報拠点 (図書館/医学図書館)

＜大分大学・大分医科大学統合

2003 (平成15).10～＞

2003 (平成15) 年

- 10月 大分大学と大分医科大学の統合により、附属図書館は一本化され大分大学附属図書館医学分館となる。
- 12月 本館、医学分館及び大分県立図書館間の横断検索システムの運用を開始した。

＜国立大学法人化 2004 (平成16).4～＞

2004 (平成16) 年

- 4月 国立大学法人法により、国立大学法人大分大学附属図書館医学分館に移行した。

2007 (平成19) 年

- 4月 本館と医学分館の図書館システムを統合し、更新した。
- 5月 大分大学学術情報リポジトリの試験公開を開始した。
- 9月 本館と医学分館の受入業務一元化に伴い、図書受入業務を本館に集中した。

2008 (平成20) 年

- 3月 大分大学学術情報リポジトリ (OUR) を正式公開した。

＜学術情報拠点誕生から現在まで

2008 (平成20).4～＞

2008 (平成20) 年

- 4月 図書館と総合情報処理センターとの統合により新組織「学術情報拠点」が誕生し、附属図書館本館は学術情報拠点 (図書館) となった。

2011 (平成23) 年

- 4月 図書館業務用システムを㈱リコー製 LIMEDIO WEB版に更新し、併せてリンク・リゾルバ (SFX) を導入した。
- 6月 改修工事に伴い旦野原図書館は閉館となり、図書館仮事務室、図書館窓口を情報基盤センター3階に設置した。
- 8月 リモートアクセスシステムEZproxyを導入した。
- 10月 医学図書館に寄託されていた佐野家文書を返却した。

2012（平成24）年

- 4月 学術情報拠点（図書館）耐震増改修工事が竣工した。
- 10月 学術情報拠点（図書館）新図書館を開館した。

2015（平成27）年

- 3月 図書館業務システムを富士通（株）iLiswave-Jに更新した。
- 7月 学術情報拠点（医学図書館）の改修を行い、新図書館を開館した。
ライティング・サポート・デスクを設置した。

2022（令和4）年

- 1月 大分大学オープンアクセス方針を策定した。
- 10月 大分大学貴重資料デジタルアーカイブを公開した。

2024（令和6）年

- 3月 大分大学学術情報リポジトリ (OUR) を図書館業務システムから国立情報学研究所が提供するJAIRO Cloudに移行した。
- 7月 文部科学省によるオープンアクセス加速化事業に採択された。

○学術情報拠点（情報基盤センター）

<旧 総合情報処理センター 1978(昭和53)～2003(平成15)>

1978（昭和53）年

- 10月 大分大学計算機センター発足

1979（昭和54）年

- 3月 FACOM230-38S導入、
大分大学～九州大学間（9600bps）

1986（昭和61）年

- 3月 システム更新 FACOM M360R

1990（平成2）年

- 6月 大分大学情報処理センター発足

1991（平成3）年

- 2月 システム更新 FACOM M770 ワークステーション、JAINに参加（48kbps）

1993（平成5）年

- 7月 KARRNに加入（192kbps）

1994（平成6）年

- 2月 JAIN脱退、学内ネットワーク強化

1995（平成7）年

- 2月 システム更新 FUJITU S-4/20分散システム（WS/PC）

1996（平成8）年

- 3月 学内ATM交換網導入、SINETに参加（1.5Mbps）

1999（平成11）年

- 2月 システム更新Resilient×1台、UL/10×3台 ほか

2000（平成12）年

- 2月 SINET回線高速化（3Mbps）
- 12月 SINET回線高速化（6Mbps）

2001（平成13）年

- 1月 豊の国ハイパーネットワークと接続（1 Gbps）
高速キャンパスネットワーク（ギガスイッチ）

2002（平成14）年

- 4月 大分大学総合情報処理センター発
SINET回線高速化（15Mbps）
- 8月 附属地区通信回線高速化（10Mbps）

2003（平成15）年

- 1月 SINET大分大学ノード設置（30Mbps）
- 2月 システム更新 NR1000F420、WS 3台 ほか

<新 総合情報処理センター 2003(平成15)～2007(平成19)>

2003（平成15）年

- 10月 大分医科大学医学情報センターと統合。キャンパス間接続システム開始（6 Gbps）
キャンパス間内線電話（1 Gbps）開始、遠隔講義システム、VODサーバ導入

2004（平成16）年

- 5月 SINET回線高速化（100Mbps）

2006（平成18）年

- 3月 SINET回線高速化（1 Gbps）
附属地区通信回線高速化（100Mbps）

2007（平成19）年

4月 基盤情報システム更新、キャンパス間高速化（10Gbps）

＜学術情報拠点（情報基盤センター）2008（平成20）～＞

2008（平成20）年

医学情報センター、両図書館と統合して学術情報拠点が発足した。
学術情報拠点（情報基盤センター）となる。

2010（平成22）年

旦野原キャンパス、挟間キャンパス間接続冗長化、校内LAN機器更新、無線LAN-AP設置

2011（平成23）年

基盤情報システム更新、SINET 4へ切替え

2014（平成26）年

附属地区通信回線高速化、冗長化（1 Gbps×2）

2015（平成27）年

教育情報システム更新

2016（平成28）年

SINET 5へ切替え

2017（平成29）年

基盤情報システム更新

2019（平成31）年3月

教育情報システム更新

2022（令和4）年

SINET 6へ切替え

2023（令和5）年

基盤情報システム更新

2024（令和6）年

教育情報システム更新

○学術情報拠点（医学情報センター）

＜設置から統合まで 1995（平成7）.4～2003（平成15）.9＞

1995（平成7）年

校内LANと病院情報システムとを総合的に管理運用する組織として、学内措置で医学情報センターが設置された。
グループウェアを導入、インターネットアクセスや電子メールの利用開始

1999（平成11）年

附属病院に医療情報部が設置され、病院情報システムの運営管理は分離された。

2000（平成12）年

学内共同利用施設となる。

＜総合情報処理センター挟間分室（医学情報センター）2003（平成15）～2007（平成19）＞

2003（平成15）年

統合を期に、大分大学総合情報処理センター挟間分室（医学情報センター）となる。

2007（平成19）年

基盤情報システムとして一括導入を実施。統合認証システムが導入された。

＜学術情報拠点（医学情報センター）2008（平成20）～＞

2008（平成20）年

学術情報拠点を組織し、学術情報拠点（医学情報センター）となった。

2010（平成22）年

補正予算で、無線APを拡充、160台整備

2011（平成23）年

学内のメールシステムを統合、学生用PCの増台（計262台）、無線環境整備（AP40台増）

2015（平成27）年

学生用PCの増台（計294台）

2023（令和5）年

メールシステムをGmailへ移行、ネットワーク環境の強化、無線環境整備（AP 220台）

2024（令和6）年

BYOD制度導入によるPCの効率化のため、情報処理実習室とLL教室の統合・改修を行い、PC総数を約半数の145台とした。

第3節 現況と将来展望

1. 学術情報拠点（図書館／医学図書館）の現況

大分大学学術情報拠点は、「知（地）の拠点」としての本学の学部、大学院研究科及び附属病院の活動を支える重要な役割の一翼を担うべく、

2008（平成20）年に当時の附属図書館と総合情報処理センターを統合して設置された。以来、全学的な協力体制のもとで学生・教職員をはじめ地域社会の利活用・サービスに資するため図書館機能と情報基盤機能の発展を図り今日に至っている。

学術情報拠点（図書館／医学図書館）では、大学の教育研究活動に必要な学術情報を収集・提供しているほか、学生への学修支援のための場やサービスの提供、学術情報の提供・発信を通して地域・社会への積極的な貢献を行っている。

（1）耐震増改修

学術情報拠点（図書館）は、2012（平成24）年の耐震増改修工事により、閲覧スペース及び書庫スペースを拡張し、座席数や収蔵可能冊数が大幅に増加した。

改修により、1階にアクティブラーニングスペースとしてラーニング・コモンズや科目別学修支援ブースエリア、2階にグループ演習室を4室設置し、さまざまな学習環境を提供している。また、1階では閲覧スペース部分を会話エリアとして蓋付きの飲み物を許可しており、そのエリア以外を静粛エリアに区分けして利用者の学習形態に即した利用が可能となった。



学術情報拠点（図書館）

学術情報拠点（医学図書館）は、2014（平成26）年度の耐震改修工事により、耐震性能のほかさまざまな機能が向上した。具体的には次のとおり。

- ・身障者対応エレベータ・トイレを新たに整備した。外観の面では、バリアフリーと利用者のアクセスの便益の観点から、北側2階にあった入口を南側の正面1階に変更し、外観が一新した。
- ・節電の観点から、全面LEDライト使用にした。

- ・学習支援機能の強化及びアクティブ・ラーニングを支援するために、ラーニング・コモンズを新設するとともに、グループ学習室を拡充した。



学術情報拠点（医学図書館）

（2）施設とサービス

1）資料の保存・提供

2024（令和6）年現在、両図書館で合わせて約77万冊の資料を所蔵しており、貴重書・美術品を除く全ての資料を開架しているほか、電子ジャーナル・電子ブック・データベース等の電子リソースを提供している。

研究活動における基礎的で重要な資源である電子ジャーナルの購読に関して、主要出版社によるジャーナル寡占化と購読料高騰が大きな問題となっており、本学においても各学部の教員で構成される電子ジャーナル契約検討PTにおいて定期的に契約の見直しを行っている。

2024（令和6）年1月以降、シュブリンガー・ネイチャー、オックスフォード大学出版、エルゼビアの3社と、従来の購読だけの契約ではなくオープンアクセス（OA）出版も一体になった転換契約（Read & Publish）を締結しており、利用できる電子ジャーナル数の拡充に加え本学教員の論文オープンアクセス化を支援している。

オープンアクセスの推進については、2008（平成20）年から、本学の機関リポジトリである「大分大学学術情報リポジトリ（OUR）」にて、紀要論文をはじめとする本学の学術情報資源等を電子的に蓄積・保存し、インターネットを通じて公開しており、2024（令和6）年3月には研究データの公開・提供にかかる国の動向などを見据えて国立情報学研究所が提供するJAIRO Cloudへの移行を行うとともに、2024（令和6）年7月の文部科学省のオープンアクセス加速化事業に公

募・採択されるなど、積極的に取り組んでいる。

また、2022（令和4）年に公開した「大分大学貴重資料デジタルアーカイブ」では、「府内城下絵図」、「石垣原合戦絵図」など図書館が所蔵する先哲資料、絵図、古文書類等の画像公開を行っている。

2) 学修支援サービス

学部1・2年生を主な対象として、学修支援サービスを行っている。

レポートを書く基礎を学ぶための講習会として、「レポートの書き方講習会」を対面及びオンラインのハイブリッド形式で教員と図書館職員の協働で実施し、資料及び動画を学内者限定で通年公開している。



レポートの書き方講習会
（図書館内ラーニング・コモンズ）

また、個別の学修支援サービスとして、学生チュータが相談対応を行う「レポートの書き方相談デスク」を通年で実施しており、レポート作成の支援や学習相談に対応している。

このほか、提供している電子リソースの利用講習会を定期的に実施し、学内者向けの利用案内動画として公開するなど、各種利用支援を行っている。

3) コロナ禍における利用制限とオンライン利用の拡大

2020（令和2）年度から2023（令和5）年度にかけて、新型コロナウイルス感染症対策のため、開館時間の縮小や図書館内の利用制限を行った。

この期間、大学においても授業のオンライン化が行われ、図書館もオンラインでの学修支援を行うために電子ブックの拡充や利用講習会のオンライン化、レファレンスのオンライン対応などを実

施した。

2023（令和5）年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後は、利用制限等を撤廃した。

4) 地域貢献

学術情報拠点（図書館／医学図書館）は、生涯学習の場として、学外の方にも学習・調査・研究の際に必要な図書館資料利用してもらえるように図書館を一般に開放している。館内の利用に加えて資料の貸出も行っており、利用に年齢制限を設けていないため、地域の児童・学生など幅広い利用者が日々来館している。

また、医学図書館では、大分県内の医療従事者を対象として、医学図書館及び連携機関が所蔵する文献を提供する「医学文献デリバリーサービス」を2008（平成20）年から開始し、地域医療の発展に貢献している。

（3）外部委託化と内製化

学術情報拠点（図書館／医学図書館）では、前身の附属図書館時代に学内で取りまとめられた事務改革行動計画書を受けて2007（平成19）年度から順次、外部委託化を行ってきた。

しかし、委託期間が十数年に及ぶ中、学術情報基盤を巡る状況が大きく変化するとともに、経費の増大化や外部委託前を知る職員の退職に伴う内部での業務知識の継承といった各種懸念を受けて、2024（令和6）年度から内製化に舵を切ったところである。

（4）図書館の将来展望

今日、教育・研究の現場で起こりつつあるデジタル・トランスフォーメーションやオープンサイエンスの潮流は、大学図書館に求められる機能に大きな影響を与えており、大学図書館の役割として、従来の機能に加えて、オープンアクセスへの対応や利用者のニーズに応じた学修環境整備が求められている。

大分大学学術情報拠点（図書館／医学図書館）は、これまで「知（地）の拠点」として、大学の教育研究に関わる学術情報の体系的な収集、蓄積、提供を行うことで、教育研究に対する支援を行ってきた。

これからも、学術情報拠点の特色を活かした環

境整備を行い、大分大学の教育・研究を支える適切なサービスを提供できるよう努めていく。

2. 学術情報拠点（情報基盤センター）の現況

学術情報拠点（情報基盤センター）は、2008（平成20）年の発足以前の組織体制から、本学における情報系センターとして、情報基盤の整備と安全確保を主要な役割としている点に変わりはない。一方、その取組は、情報技術の進展と情報環境の変化に伴い、年々、変化をしている。

（1）情報ネットワーク

学外接続のための情報ネットワークとして、2016（平成28）年から学術情報ネットワーク（SINET）に20Gbpsの帯域で接続している。旦野原キャンパスでは情報基盤センターと各棟を1～10Gbpsで接続し、旦野原-挾間キャンパス間を40Gbps、旦野原-王子キャンパス間を20Gbpsで接続している。これらの有線ネットワークに加えて無線ネットワークも、本学の情報基盤として欠かせないものになっている。教育においては、従来、PC教室の端末でのネットワーク利用が主だったが、BYODの進展と共に普通教室での無線ネットワーク利用が日常的になっている。また、研究・業務においても、ビデオ会議システムの普及と共に、広帯域で遅延が少ない高品質の無線ネットワーク環境が求められている。

（2）情報サービス

ユーザ認証やDNS等の基盤サービスに加え、電子メールや各種Webサービスの管理運用が、情報基盤センターの業務に占める割合は年々増加している。LDAPとShibbolethを用いた本学の認証基盤は、学内/学外の各種情報サービスの利用において、欠かせない機能である。この認証機能と共に、アカウント管理システムが提供する認可機能は、利用者の属性に応じて、ライセンスの割当てなどの権限設定を自動化する際に、重要な役割を果たしている。

また、電子メールに加え、学習支援システム（Moodle）、グループウェア（Google Workspace）、Officeサービス（Microsoft 365）等、情報基盤センターがその運用に携わるサービスが、増加している。これら情報サービスの学内提

供には、前述の認証/認可機能に加え、氏名等のデータ連携をすることで、安全性と共に利便性も考慮した運用を実現している。これら情報サービスの拡充と共に、その安定運用と利用者サポートについても、重要性が増している。

（3）教育用PCとプリンタ

現在、旦野原キャンパスにおいては、150台のデスクトップPCと10台の貸出用ノートPCを、教育用に提供している。プリンタは、カラープリンタを2台とモノクロプリンタ2台を運用している。



第1実習室（計算機棟）

（4）情報セキュリティ

情報セキュリティについては、2023（令和5）年に導入したFirewallで、学外との境界に加えて学内のサブネット間通信に対しても不正通信の検知を開始した。学内構成員が利用するPCに対しては、ワクチンソフトを提供している。また、主要サービスを提供する一部のサーバに対しては、脆弱性スキャナを用いることで、効果的な脆弱性検知を実現している。近年のサイバー攻撃の増加に応じて、これら情報セキュリティに関する業務も増加している。

（5）将来展望

情報ネットワークについては、更なる広帯域化と共に安定運用の向上があげられる。特に後者のため、ネットワーク機器の集中管理と機器の死活監視等のモニタリングが不可欠である。情報サービスにおいては、認証/認可サービスの高機能化と共に、情報システム間のデータ連携の拡充が挙げられる。教育用PCとプリンタは、BYODやペー

パレス化の進展を踏まえて、更なる最適化のための検討が必要である。情報セキュリティについては、セキュリティサービスからのデータを統合的に分析する体制の構築が重要である。これら個々の展望を実現するためにも、情報基盤センターにおける専門的な知見と経験を持つ教職員の確保と人材育成が重要である。

3. 学術情報拠点（医学情報センター）の現況

医学情報センターの特徴を一言で言い表すとすれば、情報基盤センターや医療情報部などのICT関連部署を中心とした密接な連携である。

2024（令和6）年10月にサイバーセキュリティ対策に関する聞き取り調査で、全国国立大学病院病院長会議事務局長の訪問を受けた際に、医学情報センターが、情報基盤センターと毎週Web会議を行いながら様々な課題を解決していること、医療情報と常に連携しながら病院情報システムと学術系ネットワーク（通称学内LAN）の垣根なく総合的にシステムの管理を行っていることを、他大学に見られないすばらしい連携であるとのコメントをいただいた。

そこで、何故このような連携ができているのかを探るために、医学情報センターの歴史を紐解いてみることにする。

（1）体制

医学情報センターは、1995（平成7）年4月に、学内措置として学内LANと病院情報システムを総合的に管理する組織として設置された。本センターは、医療情報部、研究部及び教育部の3部門で構成されており、医療情報部が病院情報システム、研究部が学内LANを主に担当した。教育部は、情報処理室に設置された27台のパソコンを使って、医療情報学の系統的な実習を主に行った。

1999（平成11）年4月に附属病院に医療情報部が設置されて病院情報システムの運営管理は独立する形になった。

2003（平成15）年に大分大学と大分医科大学が統合されたことを受け、大分大学総合情報処理センターの挟間分室（医学情報センター）となり、2008（平成20）年4月に全学の組織である学術情報拠点が組織されて、学術情報拠点（医学情報センター）となり、現在に至っている。

つまり、当初、3部門で設置された医学情報センターは、医療情報部は医療情報部として独立し、学術情報拠点（医学情報センター）が研究部と教育部の業務を担う組織として成り立っている。

2019（令和元）年5月には医療情報部長が学術情報副拠点長（医学情報センター長）を兼務することとなり、組織としては別であっても、トップが同一人物という状況となった。これらの経緯により、医療情報部と医学情報センターとだけではなく、情報基盤センターとも密接な情報交換ができる状況となっている。

（2）活動

昨今、医療DXの推進が強く推奨され、それと同時にサイバーセキュリティ対策や個人情報保護の重要性も謳われている。これらを実践するには、専門的かつ最新の知識が必要であるため、医学情報センター、医療情報部、情報基盤センターで密接な連携を行うことは、大きなアドバンテージとなる。ここ数年で医療関係者間コミュニケーションアプリJoin、FMC（スマホを内線として利用）、勤怠管理システムなどの医療DXを導入し、2024（令和6）年のIT-BCP策定においては、大学全体のIT-BCPや挟間キャンパスBCPとも整合性を取りながら、災害マネジメント総合支援センター、総務課、医事課も加わって作業を行って完成させることができた。これからも、ICTの核となる組織として各方面と連携をしながら旦野原キャンパスと挟間キャンパス間及び医学部と医学部附属病院間の橋渡しをする活動を続ける所存である。



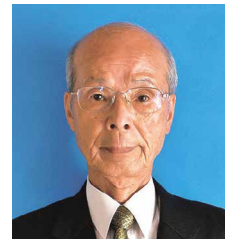
学術情報拠点（医学情報センター）

第4節 学術情報拠点の回顧談

大分大学学術情報拠点の計画と
その実現に携わってーユビキュタスキャンパスと
電子図書館+を目指すー

宇津宮 孝 一

大分大学名誉教授、元工学部教授



団子を一本の串に刺し、色よくおいしく見せるように、大分大学（以下「本学」）の各部局等を串となる学術情報基盤（以下「基盤」）に通して、学術情報を地域社会に発信する知の拠点を目指す基盤の構築に関わった経験の一端を述べることにします。

大学統合（2003（平成15）年）前の基盤は、旦野原と挾間地区の各附属図書館及び総合情報処理センターと医学情報センターでしたが、2008（平成20）年、附属図書館・医学図書館及び情報基盤センター・医学情報センターからなる本学学術情報拠点（以下「拠点」）として再編されました。初代拠点長には、AI（人工知能）や電子図書館が専門で、「拠点」命名者でもあった伊藤教授*が、両センター長には専任の吉田・島岡両教授*（昇任）が就任しました。

私の拠点化への関わりは、本学赴任（1986（昭和61）年）前の教育・研究・センター運用経験、米国の著名大学を視察して日本の大学のICT化の遅れに驚愕したこと等によります。赴任後、コンピュータネットワーク（以下「ネット」）や分散形計算環境等の研究をするなか、県の地域情報化計画策定検討委員として、豊の国ハイパーネットワーク（以下「豊の国ネット」）の実現等に参画しました。学内LANの構築、研究用ネットや豊の国ネットとの相互接続、（総合）情報処理センターの設置等にも関わりました。

その後、大学統合後のビジョン作りに奔走するなか、文科省の地域貢献特別支援事業（2002～2003（平成14～15）年度）に採択され、「人と福祉と環境豊かなeコミュニティおおいの創造」をテーマに県と地域連携推進連絡協議会を立ち上げました。特に、「情報基盤」や「生涯学習」などが拠点化につながりました。豊の国ネットに域内通信を高速化する地域IX（Internet eXchange）を実現しました。出前講義「米水津塾」では、内藤学長*が大画面で挨拶後に行う修了証渡し動作に合わせ、本物は現地で渡すという近未来社会の実仮想体験を高齢者がしました。

2005（平成17）年、学術審議会から学術情報

基盤中間報告：「コンピュータとネットワーク」及び「大学図書館」が出されました。そこで、同年12月に加藤理事*の下、学術情報基盤整備検討作業部会（委員12名）が設置され、伊藤教授と私及び山崎課長*、**を中心に討議を重ね、翌年、いつでもどこからでも安全に高速アクセスできる基盤の提供と学術情報の電子化：「ユビキュタスキャンパスと電子図書館」を目指す計画を立案しました。その実現を急ぐべく、二人は附属図書館長と総合情報処理センター長を命じられ、特に下記の事項の解決を急ぎました。

- (1) 頑健な情報基盤の整備とネットの安全確保
 - ・全学の高速ネットワーク化と無停止情報基盤
 - ・統合認証による本人確認とセキュリティ確保
- (2) 電子図書館化の推進と新たな学習環境の提供
 - ・電子ブックや電子ジャーナル等の整備
 - ・能動的学修（active learning）環境の提供
- (3) 人材確保と既存システムの整理・連携・統合
 - ・専門性をもつ拠点要員の充実と職員のICT教育
 - ・既存の学内類似システムの整理・連携・統合
- (4) 教育・研究及び事務・広報体制の充実
 - ・情報教育の拡充と教育研究用コンテンツの整備
 - ・教員と職員へのICT支援、公開Webの充実
- (5) 組織・業務・予算の見直しと全体最適化
 - ・ICT人材の配置と業務のDX（デジタル）化
 - ・組織や機器更新時期見直し等による全体最適化
- (6) 社会連携の拡大と深化
 - ・生涯教育や地域医療分野などでの連携体制整備
 - ・大学独自情報の整備・電子化と地域への開放

久し振りに大学を訪れました。附属図書館増築（2011（平成23）年）やIT機器増設がされ、当初の計画が進んでいました。生成AIの進化や大地震の発生が想定されるなか、本学発の学術情報が地域の存立に関わってきます。防災同様、ライフライン化した拠点が、民（住民・民間）学官連携のもと、「知（地）の拠点」として成長し続けることを願うものです。

*在職時の職名、**学術情報センターからの配置換

第11章 地域連携プラットフォーム推進機構

第1節 機構長挨拶 廣瀬 祐宏

地域連携プラットフォーム推進機構は、2021（令和3）年4月に、少子高齢化・人口減少の中、地方創生を大学サイドから貢献するために設置された組織です。10年以上にわたる大学間連携・地域連携の取組を受け継ぎながら、地域課題の解決や地域人材の育成等に力を入れています。今後も地域活性化に貢献し、輝かしい未来を築いていくよう取り組んでまいります。

第2節 沿革

地域連携プラットフォーム推進機構を協働事務局とする「おおいた地域連携プラットフォーム」は、2021（令和3）年4月に、地域ニーズを踏まえた高度人材育成や地域活性化のための事業等にオール大分で取り組むことにより、地方創生につなげることを目的として設立された。

その源流は、2008～2012（平成20～24）年度に、文部科学省補助事業「戦略的大学連携支援事業総合的連携型（地方型）」に、本学を代表校として、大分県下8高等教育機関連合で、大学間による地域連携研究・留学生支援・教育連携を柱とする高度人材養成拠点を構築したことに始まる。

2011（平成23）年度には、継続事業として、2007（平成19）年度に設立された「地域連携研究コンソーシアム大分」と2010（平成22）年度に設立された「とよの学びコンソーシアムおおいた」の2組織で構成した「大分高等教育協議会」を設立し、大学間連携をさらに確かなものとした。

2015（平成27）年度に、大分県下高等教育機関8校、自治体4機関、経済団体5団体、企業等9社 合計26機関合同で「大学等による「おおいた創生」推進協議会」を設立し、本学を申請校として、文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」に採択された。このCOC+事業の事務局として、本学に「大分大学COC+推進機構」を設置した。機構長は社会連携・国際担当理事が、副機構長は教育担当理事が務めた。また、大分大学COC+推進機構には、学長特別補佐（COC+推進担当）、統括コーディネーター1名、コーディネーター2名が配置

された。本事業は、最も高い評価区分Sの事後評価を受けた。

第3節 現況

地域連携プラットフォーム推進機構は、県内産学官が構成する「おおいた地域連携プラットフォーム」の総会、事業推進本部会議、及び3つの部会等の運営を中心に担う事務局であるとともに、コーディネーター（4名）を配置し、事業を企画・実施している。2021（令和3）年4月設置当時の機構長は理事（教育、入試、学生・留学生支援担当）が、副機構長は学長補佐（地域連携プラットフォーム担当）が務めた。2023（令和5）年10月から、本学役員交代により、機構長は理事（社会連携・コンプライアンス担当）、副機構長は学長特命補佐（地域連携プラットフォーム総括担当）が務めている。

2023（令和5）年度末の時点で、おおいた地域連携プラットフォームは3つの部会、地域交流・課題検討部会、教育プログラム開発部会及び地域人材創出部会で活動を行い、実施事業は合計32項目にわたっている。特徴的な取組は次のとおり。

①地域交流・課題検討部会では、自治体の地域課題に対し大学シーズとのマッチングを図る地域課題解決事業を実施 ②教育プログラム開発部会では、単位互換事業を実施。また、地域で活躍できる人材を地域及び企業と連携して育成し、その学びを「おおいた共創士」として、さらに高い能力等を発揮した人材を「おおいた共創士【匠】」として認証。2023（令和5）年度までに、本学では「おおいた共創士」76人、「おおいた共創士【匠】」11人を認証 ③地域人材創出部会では、学生と地元企業を結び付けるシゴト発見フェスタ、キャリアトークセッションを実施。

2022（令和4）年度文部科学省補正予算「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」に採択され、2023（令和5）年度は、「学びの好循環」を目指す事業に取り組んだ。2023（令和5）年度補正予算にも採択され、前年で構築したリカレント教育の開講に加え、県内半導体業界と連携した取組を展開している。

第12章 減災・復興デザイン教育研究センター

第1節 センター長挨拶 鶴成 悦久

本学では、近年の自然災害への発生を踏まえ2018（平成30）年1月に「減災・復興デザイン教育研究センター（CERD：Center for Education and Research of Disaster Risk Reduction and Redesign）」を設置した。センターは地域の安全・安心社会への構築に寄与すべく「調査研究」「防災教育」「復興デザイン」を柱として、地域社会と緊密に連携しながら教育研究活動を行っている。センターは2017（平成29）年6月に大分大学認定研究チームBURSTとして認定を受け、2017（平成29）年7月九州北部豪雨及び2017（平成29）年9月台風第18号への対応を皮切りに、学長のリーダーシップのもとで学内共同教育研究施設として新設された。センター発足以降、2018（平成30）年4月に中津市耶馬溪町金吉で発生した大規模な山地崩壊では、中津市からの災害派遣要請を受けて、現地対策本部にて捜索救助活動への指導助言を実施した。2020（令和2）年7月豪雨では大分県と連携し日田市の災害対策に関する助言を行う他、被災地への支援物資の提供や災害ボランティアの派遣を実施した。2023（令和5）年6月の大雨により発生した土砂災害では、由布市からの災害派遣要請を受けて、現地対策本部にて捜索救助活動への指導助言を実施するなど、災害時の応急対応や被災地支援を展開している。また、地域社会が求める防災・減災へのニーズに応えるため、地域が行う避難訓練や自主防災会活動、学校で行う危機管理や防災教育への活動支援を県内各地で開催している。さらに災害を想定した復興のビジョンを共有化するとともに、被害の最小化を目指したまちづくりを推進するため、被災地の復興計画をはじめ、火山災害や地震・津波に対する事前復興を支援している。センターは主担当教員、防災コーディネーター、事務スタッフ、全学部を通じてセンターを兼務する兼担教員に加え、学外の客員教授・准教授、客員研究員で構成されており、多様な研究人材により教育研究が進められている。また国や地方公共団体をはじめ、大学、企業やNPOなど防災や減災に関する連携や協定を締結しており、災害時対応だけでなく平時の防災・減災活動を協働で実施するなど、緊密な連携活動を図っている。この他、センターでは「学生CERD」（学生団体）を所管しており、センターの活動を支援するとともに、災害ボランティアを

はじめ復興支援活動、学生に対する防災啓発など貢献活動を実践している。大分県とは2019（平成31）年2月に「災害対策に係る連携に関する協定」を締結し、県内の地方公共団体（県も含む）に対する災害対応業務の高度化の推進等に資することを目的とした連携事業を進めている。なかでもセンターが進める災害情報活用プラットフォーム（EDiSON：Earth Disaster Intelligent System Operational Network）では、教育から対応そして復旧や復興に関する災害に関連した一元的な情報の集約と活用を目指すため、大分県と連携し社会実装を進めてきている。これらセンターと大分県はEDiSONを基盤とする防災DXの推進を図り、災害対応高度化とともに地域防災に資する諸活動を実践してきている。

第2節 沿革

2017（平成29）年

- 3月 ・大分大学と大分市が災害に係る協体制に関する協定を締結
- 6月 ・大分大学認定研究チーム（BURST）の制度により、「減災・復興デザイン教育研究センター（CERD）」が認定

2018（平成30）年

- 1月 ・学内共同教育研究施設「減災・復興デザイン教育研究センター」設置（※研究チームが常設センターへと移行）
- 4月 ・国土交通省九州地方整備局大分河川国道事務所と連携・協力に関する協定を締結
- ・佐伯市と「災害に強いまち（人）づくりに関する協定」を締結
- ・中津市耶馬溪町大字金吉で発生した大規模土砂災害対応のため、中津市長の要請により教職員を現地対策本部へ派遣
- 8月 ・株式会社大分放送（OBS）と連携・協力に関する協定を締結
- 11月 ・九州大学大学院工学研究院附属アジア防災研究センターと連携・協力に関する協定を締結
- ・大分地方气象台と連携・協力に関する協定を締結

2019（平成31）年

- 2月 ・大分県と災害対策に関する連携に関する協定を締結

2019（令和元）年

- 5月 ・ 国土交通省国土地理院九州地方測量部と連携・協力に関する協定を締結

2020（令和2）年

- 7月 ・ 令和2年7月豪雨
・ 大分県からの要請により大分県災害対策本部及び日田市での災害対応支援
・ 国土交通省九州地方整備局大分河川国道事務所からの要請によりセンター教職員（TEC-DOCTOR）を災害派遣
・ 被災した日田市、九重町に災害ボランティアを派遣

2022（令和4）年

- 9月 ・ 台風第14号により被災した由布市に災害ボランティアを派遣

2023（令和5）年

- 3月 ・ 別府市と鶴見岳・伽藍岳の火山防災に係る連携に関する協定を締結
7月 ・ 由布市湯布院町川西で発生した土砂災害対応のため、由布市長の要請により教職員を現地対策本部に派遣
・ 大雨により被災した日田市の避難所に支援ロボットを設置。災害ボランティアを派遣

2024（令和6）年

- 9月 ・ 台風第10号により被災した国東市に災害ボランティアを派遣

第3節 現 況

センターでは、大分県における防災・減災の実現を目指して、以下の課題に対して、各学部・センターや学外組織（国、自治体等）・関連主体との連携を図りながら取り組み、安全・安心社会構築へ資することを目的としている。

- ①分野横断型の教育・研究を行い、安全・安心社会構築に寄与する人材・技術者の養成
- ②地域防災力向上のための防災教育と活動の支援
- ③救援救護や災害調査を柱とした学内外との連携による災害支援・災害調査及び効率的な情報・データの共有化
- ④災害後の復旧・復興支援を支える平時からの地域活性化と復興デザインの取組
- ⑤その他、地域の防災力向上に寄与しうる取組

またセンターは、以下の「調査研究」（救援救護（災害医療）との連携）、「防災教育」、「復興デザイン」の各プロジェクトに取り組んでいる。

①調査研究

先端技術を活用し、災害情報を迅速かつ機動的に調査・収集し、メカニズムの解明や災害対応のための情報共有・提供、技術的な支援を行う。また、医学部附属病院災害マネジメント総合支援センターとの連携を図り災害情報の共有を図る。

②防災教育

地域・学校における防災教育や活動の支援、地域防災イベントを実施。また、学内においては、教養教育科目「減災科学」等の開講、ボランティア教育等により、地域防災に資する人材育成のための教育の充実も図る。

③復興デザイン

平時には地域づくりや地域分析、そして災害後の都市・地域のビジョンを共有するための取組となる「復興デザイン（事前復興）」を進める。また、災害後の文化財復旧支援、学生ボランティア派遣支援も学内外の組織と連携しながら実施する。

第4節 将来構想

減災・復興デザイン教育研究センター、グローバル感染症研究センター、医学部附属病院災害対策室（当時）／福祉健康科学部が中心となり、2022（令和4）年4月にクライシスマネジメント機構を設置した。クライシスマネジメント機構では防災・減災、感染症対応、災害医療、福祉健康分野の有機的な連携によりマルチハザードへの対応を強化することと同時に、関連する情報を一元的に集約し活用するための「統合型基盤情報」の整備を図る。センターでは従来の活動に加え、災害発生時における医療や感染症に対する取組を進めると同時に、避難所における様々な健康課題に対処するためのプロジェクトを実施し、被災者支援の充実化に向けた調査研究を進める。

多様かつ複合的な災害への備えが求められる中、センターは大分県の防災・減災の中核的組織としてさらなる機能強化を図ると同時に、地域の様々な課題の解決や持続可能な社会の在り方を提案、推進できるインテリジェンス・ハブとしての機能を高め、安全・安心社会の構築に寄与する予定である。

第13章 保健管理センター

第1節 所長挨拶 工藤 欣邦

保健管理センターは、大分大学の保健に関する専門的業務と研究を一体的に行い、学生・教職員の心身の健康保持増進を図ることを目的とし、1974（昭和49）年4月に設立されました。2003（平成15）年10月に大分大学と大分医科大学が統合し、現在は、旦野原キャンパスと挾間キャンパス（挾間健康相談室）の2か所で業務を行っています。今回、大分大学75年史の発行にあたり、主として1999（平成11）年5月～2024（令和6）年5月の期間における本センターの歴史について述べさせていただきます。

1999（平成11）年5月～2012（平成24）年3月の期間、寺尾英夫教授（現名誉教授、内科医）が、2012（平成24）年4月～2014（平成26）年3月の期間、藤田長太郎教授（精神科医）が、2014（平成26）年6月～2024（令和6）年5月現在までの期間、私、工藤欣邦（内科医）が所長を務め、現在に至っています。寺尾教授は、本センターの基礎を構築されました。センターを学内における心と体のオアシス的场所にするためのオアシスセンター構想を掲げ、学生・教職員のサポートに尽力されました。また、肝疾患の病態解明や治療に貢献されるとともに、中米ドミニカ共和国の消化器センター設立に尽力され、多くの現地医師を育成されました。藤田教授は、主として学生・教職員のメンタルヘルス面でのサポートに尽力されました。2008（平成20）年には、学生支援GPが採択されて新たに「ぴあROOM」が設置され、全学的な学生支援を行うことができるようになったことは特筆すべき業績であり、全国的にも注目されました。

私が所長を拝命して早や10年が経過しております。この期間、先代の所長が築かれた礎を基に、学生・教職員の心身の健康管理に関するサポートを、スタッフとともに全力で行ってまいりました。近年は、新型コロナウイルス感染症や結核に代表される新興・再興感染症への対応や、メンタルヘルスに不調をきたした学生・教職員への対応に多くの時間を費やし、各担当部局との連携を重ねながら乗り切ってまいりました。今後も日々の業務に真摯に取り組みながら、本学学生・教職員の健康管理業務に貢献してまいります。また、平素より本センターの運営にご理解、ご協力をいただいております各部局の

教職員の皆様方に厚く御礼申し上げます。

第2節 沿革

1999（平成11）年

- 5月 大分大学保健管理センター
寺尾英夫教授（所長・内科医）
藤田長太郎助教授（精神科医）
大分医科大学保健管理センター
津田富康教授（所長・内科医）
水城まさみ講師（内科医）

2002（平成14）年

- 1月 大分医科大学保健管理センター
水城まさみ講師転出
- 3月 大分医科大学保健管理センター
津田富康所長転出
- 4月 大分医科大学保健管理センター
那須勝教授（所長・内科医）着任
油布文枝助手（内科医）着任

2003（平成15）年

- 9月 大分大学保健管理センター
藤田長太郎助教授は教授に昇任
大分医科大学保健管理センター
那須勝所長転出
- 10月 大分大学と大分医科大学の統合
保健管理センター（旦野原）
寺尾英夫教授（所長・内科医）
藤田長太郎教授（精神科医）
保健管理センター（挾間健康相談室）
寺尾英夫教授（所長・内科医）
藤田長太郎教授（精神科医）
油布文枝助手（内科医）

2007（平成19）年

- 10月 第45回全国大学保健管理研究集会
当番大学として開催

2009（平成21）年

- 7月 保健管理センター（挾間健康相談室）
油布文枝助教転出
- 8月 保健管理センター（挾間健康相談室）
兒玉雅明講師（内科医）着任

2012（平成24）年

- 3月 寺尾英夫所長定年退官
- 4月 藤田長太郎教授が所長に任命される。
保健管理センター（旦野原）
工藤欣邦准教授（内科医）着任

2014（平成26）年

- 3月 藤田長太郎所長退職
- 4月 保健管理センター（旦野原）
堤隆准教授（精神科医）着任
- 6月 工藤欣邦准教授が教授に昇任
所長に任命される。

2016（平成28）年

- 3月 保健管理センター（挾間健康相談室）
兒玉雅明講師転出
- 4月 保健管理センター（挾間健康相談室）
加隈哲也准教授（内科医）着任

2019（令和元）年

- 8月 第49回九州地区大学保健管理研究
協議会
当番大学として開催

2023（令和5）年

- 3月 保健管理センター（挾間健康相談室）
加隈哲也准教授 転出
- 4月 保健管理センター（挾間健康相談室）
高野正幸准教授（内科医）着任



旦野原キャンパス保健管理センター外観

第3節 現 況

1. 施設・スタッフ等

大分大学保健管理センターは、旦野原キャンパス保健管理センターと挾間健康相談室から構成されている。主たる業務は、学生定期健康診断、診察、健康相談、応急処置、医療機関紹介、カウンセリング、健康に関する調査研究、健康教育・啓発活動、産業保健活動である。設備としては診察室、休養室や相談室を備えている。旦野原キャンパスは医師2名、保健師2名、事務補佐員1名、臨床心理士（非常勤）1名が勤務し、挾間健康相談室は医

師1名、保健師2名、事務補佐員1名、臨床心理士1名（非常勤 旦野原キャンパスと兼任）が勤務している。

2. 健康診断

近年の学生定期健康診断の受診率の推移を図1に示す。旦野原キャンパスと比較して、挾間キャンパスの方が、受診率が高い。挾間キャンパスは医療系の学生が在籍するため、健康に対する意識が高いためではないかと考えられる。しかし、関連部署と連携し、さまざまな啓発活動を実施した結果、近年は、旦野原キャンパスの受診率も上昇している。

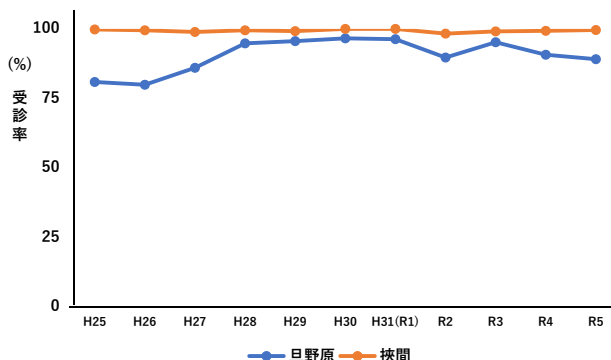


図1. 学生定期健康診断受診率の推移

3. 利用状況

近年の学生及び教職員の保健管理センターの利用件数（健康診断受診者は除く）の推移を図2、図3に示す。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対応（罹患者や濃厚接触者からの聞き取り、PCR検査の検体採取等）の影響で、旦野原キャンパス学生・教職員の利用件数が大幅に増加した。挾間キャンパスは、令和5年度に新学科の設立で学生数が増加したため、学生の利用件数が増加した。

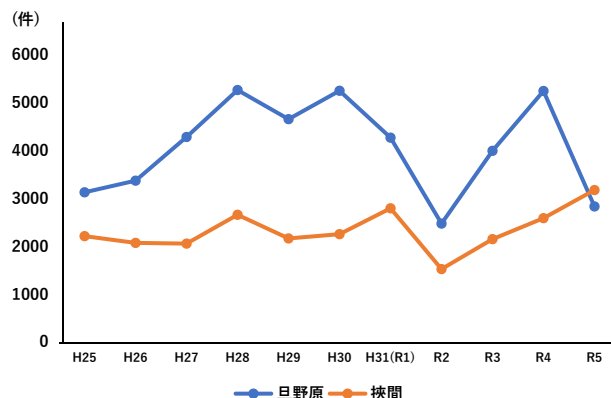


図2. 保健管理センター学生利用件数

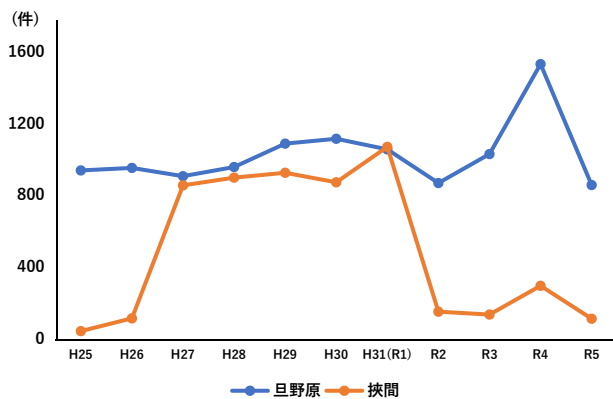


図3.保健管理センター教職員利用件数

4. 産業保健活動

産業医

工藤所長（旦野原キャンパス担当）

堤准教授（王子キャンパス、旦野原キャンパス、挾間キャンパス担当）

高野准教授（挾間キャンパス担当）

業務内容

- ・安全衛生管理委員会（年2回開催）
- ・衛生委員会（各キャンパスにて月1回開催）
- ・職場巡視（室内環境、VDT作業、安全・衛生・防災対策など）
- ・作業環境の改善に関するアドバイス
- ・産業医面談（長時間労働者面談、休職・復職面談など）
- ・ストレスチェック
- ・健康相談（フィジカル、メンタル）
- ・初期診療（フィジカル、メンタル）
- ・保健指導
- ・医療機関の紹介
- ・禁煙推進活動
- ・インフルエンザ予防接種
- ・健康診断及び事後処置
- ・教育啓発活動（健康セミナー、AED講習会、熱中症対策など）

5. 教育

（1）講義

工藤所長：新入生ガイダンス、新入生対象基礎ゼミ、大分大学入門、医学一般Ⅰ人体の構造と機能及び疾病、イントロダクトリーⅢ「症候学」

堤准教授：現代精神保健の課題と支援Ⅰ、精神保

健学Ⅰ、現代精神保健の課題と支援Ⅱ、精神保健学Ⅱ、精神医学特論、精神疾患とその治療Ⅱ
高野准教授：医学科 臨床実習（循環器内科分野：心音と聴診）、先進医療科学科 生命健康科学コース（臨床検査の基礎と疾病との関連）、臨床実習前導入教育（社会医療：医療従事者の健康管理）

（2）健康セミナー

熱中症対策一次救命処置体験型講習会、海外留学語学研修危機管理講演会、メンタルヘルス講演会



2017（平成29）年度 一次救命処置体験型講習



2024（令和6）年度 新入生ガイダンス

6. 広報活動

広報誌BUNDAL.OITA（2020（令和2）年春号まで）や保健管理センターホームページを通じて「ほけかんだより」を定期的に発行し、学生・教職員の健康管理に関する教育・啓発を行うとともに、一般市民に対して健康に関する情報を発信している。

7. 調査研究

主として、工藤所長は学生のフィジカルヘルスに関する研究を、堤准教授は学生のメンタルヘル

スに関する研究を、高野准教授は循環器疾患に関する研究を行っている。

8. 学会開催

2007（平成19）年10月 第45回全国大学保健管理研究集会（会長：寺尾英夫所長）

2019（令和元）年8月 第49回九州地区大学保健管理研究協議会（会長：工藤欣邦所長）

9. 活動記録・情報公開

大分大学保健管理センター年報「SALUD」発行
第3号（1999-2000）、第4号（2001-2003）
第5号（2004-2007）、第6号（2008-2010）
第7号（2011-2012）、第8号（2013-2014）
第9号（2015-2016）、第10号（2017-2018）
第11号（2019-2021）

10. その他

（1）新型コロナウイルス感染症対応

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、全国各大学における教育体制に大きな影響を及ぼした。本学においても2021（令和3）年1月に最初の感染者が出て以降、2023（令和5）年5月に感染症法上の位置づけが5類へ移行されるまでの期間、旦野原・挾間両キャンパスで学生のべ8,116名、教職員のべ1,565名の感染者・濃厚接触者に対して休日夜間問わずに対応し、健康管理及び学内の感染拡大防止に貢献した。

（2）禁煙推進活動

大分大学は無煙化環境を構築しているが、保健

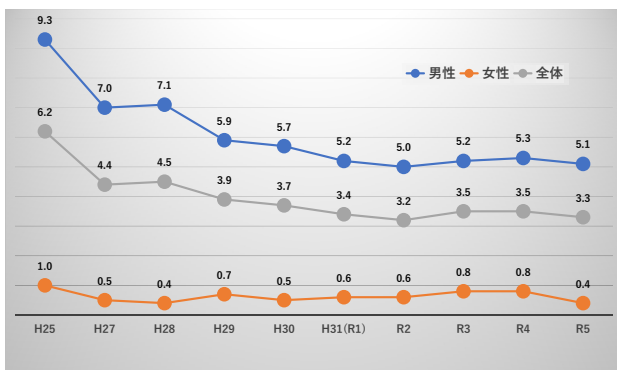


図4.大分大学学生（旦野原・挾間）喫煙率（%）の推移

管理センターにおいても学生・教職員に対する喫煙防止教育・禁煙教育を継続的に実施してきた。また、2014（平成26）年9月より学生・教職員を対象とした無償の学内禁煙外来を実施している。これらの継続的な取組の結果、学生・教職員の喫煙率は徐々に低下している（図4、図5）。

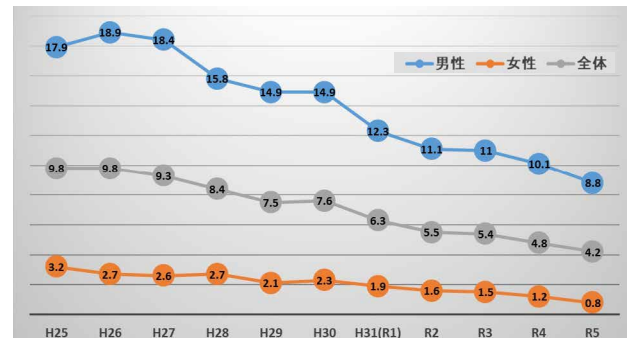


図5.大分大学教職員（旦野原・挾間）喫煙率（%）の推移

第4節 将来構想

保健管理センターは、学生・教職員の健康管理に関する拠点として、個別の事情に応じたサポートを行い、心身の健康保持増進を図るべく、関連部署と連携をとりながら日々の業務を継続してきた。これまで大きな事故やトラブルもなく現在に至っている状況は、歴代スタッフの地道な努力の賜物だと考えている。これまで経験してきたさまざまな事象を分析し、得られた業務アウトカムを今後のサポート業務にフィードバックしていく所存である。

近年、学生の多様化に伴って発生する事象も複雑化し、解決やサポートに困難を要する事例に遭遇するケースも少なくない。また、ストレスチェックや化学物質管理体制の強化などの労働安全衛生法の改正に伴う産業保健関連業務の増加や、新型コロナウイルス感染症を始めとする新興感染症に対する対応など年々増加する業務を、限られたスタッフが自身の健康管理にも留意しながら、いかに安全かつ正確に対応していくかが現状の課題である。

今後は、一般市民に対する公開講座の開催等にも積極的に取り組むことにより、大学の重要な使命としての社会貢献の一端を担いたいと考えている。

第14章 I R センター

第1節 センター長挨拶 下田 憲雄

大分大学IRセンター(Center for Institutional Research)は、2020(令和2)年1月に設置されました。大学、特に国立大学では、教育や研究をはじめ財務運営などの大学運営にマネジメントの発想と人材を必要としています。その機能の一端を担う機関がIRセンターです。大学では、長期ビジョンのもと、中期目標・中期計画の設定や短期計画が策定されています。これらの目標や計画の策定において、大学内外の情報・データの収集と分析が必須です。本学のIRセンターは設立まもない小規模な組織ですが、URA等との連携も進めつつ、その重責を果たしてまいります。

第2節 沿革

本学の経営、戦略、意思決定等に資する情報を提供することを目的に、2017(平成29)年5月にIR(Institutional Research: 大学機関調査研究)推進会議(議長: 下田憲雄副学長(大学運営戦略担当))を設置した。その後、2020(令和2)年1月にIRセンターを設立し、下田センター長のもと、学長特命補佐(教育、数学IR担当)及び学長特命補佐(研究、研究IR担当)をセンター次長に配置し、教育・研究分野との連携を強化した。

同年4月には、高等教育開発センター准教授(兼任)、アドミッションセンター講師(兼任)、全学研究推進機構URAチーム室助教の計3名を転属の形でIR部門に配置した。事務業務は総務部企画課が所掌することとした。

2020(令和2)年

- 1月 IRセンター設置
- 4月 IR部門に教員を配置

2022(令和4)年

- 12月 ファクトブックの学外公開を開始

2023(令和5)年

- 10月 BIツールTableau導入

2024(令和6)年

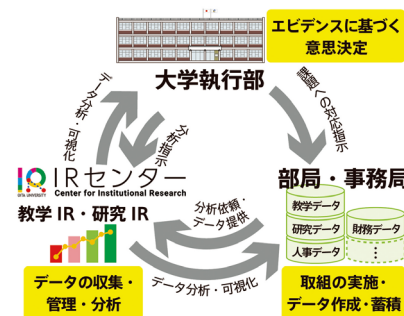
- 3月 デジタルサイネージ設置



デジタルサイネージ(教育マネジメント機構)

第3節 現況

IRセンターは、教育マネジメント機構のアドミッションセンターと連携した入学者選抜や、教学マネジメント室と連携した教育や学修の内部質保証をはじめ、研究マネジメント機構との連携による外部資金の獲得や研究活動、社会貢献等に関するデータの収集、管理、分析を行い、エビデンスに基づいた大学運営を支援している。データの収集・管理においては、学内部局・部署と連携し、学内のデータリクエストや分析依頼、結果報告、根拠資料等の作成を通じて、全学的なIR機能の強化に貢献している。またデータマネジメントに関するFD・SDの企画立案や、機関評価への寄与を目的とした活動も行っている。



本学におけるIRセンターの位置づけ

第4節 将来構想

AI技術の進展により、質的データを含む情報の分析・可視化が進み、大学の内部質保証にも新たな展開が期待されている。今後、教育分野では、入学前から卒業後までの学生データを統合的に分析する仕組みを構築し、研究分野では研究マネジメント機構と連携して研究活動の戦略的分析を進める。さらに、全学的なデータ活用を促すため、所在や属性を体系化したデータカタログを整備する。こうした取組を通じ、大学ビジョンに即したエビデンスに基づく意思決定を支援し、戦略的運営を支えるIR機能の強化を図る。

第15章 ダイバーシティ推進本部

第1節 本部長挨拶 松浦 恵子

本学で男女共同参画推進が始まったのは2010（平成22）年です。当時、女性研究者比率は15%以下、女性教授比率は10%以下でした。最初のミッションとして、女性教員在籍比率増加と両立支援環境の整備が掲げられました。それから15年、女性研究者比率・教授比率ともに向上し、両立する環境も以前に比べると整ってきたように思います。男性の育児休業取得率は20%を越え、2024（令和6）年度からは本学理工学部の入試に女子枠が設けられました。この15年の間には全国的にも、共働き世帯の急増、女性のライフステージの変化、多様性に対する社会的関心の増加と、大きな社会変動がありました。男女共同参画とともにダイバーシティという概念が提唱されるようになり、指導的立場の女性登用、無意識の偏見の解消や心理的安全性の確保など、求められるものも変化してきました。その間、大学内だけではできなかったダイバーシティ推進を、他大学だけでなく企業そして自治体と強く連携できたことが大きな力となりました。これまで大学内の教職員の方々、諸先輩方、企業や自治体の方々、多くの方々のお力添えにより推進することができました。活動自体は地道で時には雨風もありますが、誰もが能力を発揮できる大学として一步一步、ダイバーシティ社会の実現のためにこれからも次世代のために歩んで行きたいと思います。

第2節 沿革

2010（平成22）年

- 4月 文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成事業」採択
- 7月 男女共同参画推進本部設置、女性研究者サポート室設置
- 10月 男女共同参画推進宣言、基本方針、男女共同参画行動計画（第1期）策定

2012（平成24）年

- 3月 男女共同参画推進本部棟開設

2013（平成25）年

- 4月 男女共同参画行動計画（第2期）策定、男女共同参画推進室設置、部門制開始

- 6月 挟間キャンパスに病児保育室「ひだまり」開設

2014（平成26）年

- 4月 旦那原キャンパスに業務支援室設置

2015（平成27）年

- 4月 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」採択（2015（平成27）年度）

2016（平成28）年

- 4月 男女共同参画行動計画（第3期）、女性活躍推進法に基づく行動計画（第1期）策定、JST「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」採択（2016（平成28）～2017（平成29）年度）

2017（平成29）年

- 4月 ダイバーシティ推進本部設置（男女共同参画推進室、若手研究者育成等支援室、障がい者等支援室）
- 7月 JST「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」採択（2017（平成29）～2022（令和4）年度）
- 11月 「おおいた連携ダイバーシティ推進会議」設置

2019（平成31）年

- 4月 ダイバーシティ推進宣言、ダイバーシティ推進行動計画（第1期）、女性活躍推進法に基づく行動計画（第2期）策定

2022（令和4）年

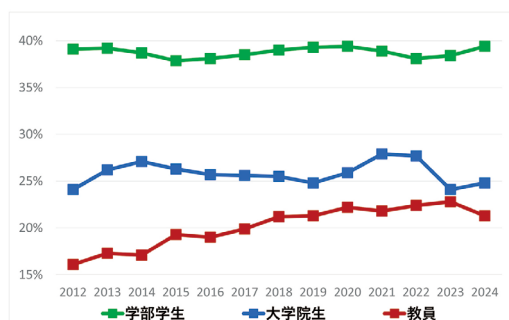
- 4月 ダイバーシティ推進行動計画（第2期）、女性活躍推進法に基づく行動計画（第3期）策定（～現在に至る）

第3節 現況

【取組概要】

（1）学内の女性教員比率及び女性教員上位職登用

数値目標達成を目指し、女性教員比率・教授職登用・女性教員採用等から部局長裁量経費の傾斜配分を行っている。またキャリアアップのため、国内外学会派遣支援、産学共同研究支援、英語論文投稿支援、スキルアップセミナー等を開催している。



学部学生、大学院生、教員 女性比率の推移（各年度5月1日現在）

（2）両立支援

両立環境整備として、研究サポーター事業、育児支援、病児保育室支援、男性育児休業取得推進、育休取得者交流会等を行っている。

（3）意識改革、セミナー、教育

ダイバーシティセミナーやシンポジウム等、学内外の意識改革につながるテーマで話を伺う機会を設けている。九州・沖縄地区の大学との連携も行っている。教育として、ダイバーシティ入門やキャリア教育等、学部学年によって異なるが複数の学ぶ機会を作っている。

（4）企業・自治体との連携及び人材育成プログラム、異業種交流会

「おおいた連携ダイバーシティ推進会議」を通じて企業等との総会やセミナー等で連携したダイバーシティ推進を行っている。近年、大分県をはじめとした自治体とも協働し、人材育成プログラムによるリーダー育成や異業種交流会により、業種を越えたネットワーク形成に携わっている。



異業種交流会の様子

（5）女子中高生理系進路選択事業

中高生を中心として保護者と共に、理系進路に関わる偏見を無くし、ダイバーシティの観点から進路・職業選択の視野を拡げられるような出前授業等を行っている。

（6）広報活動

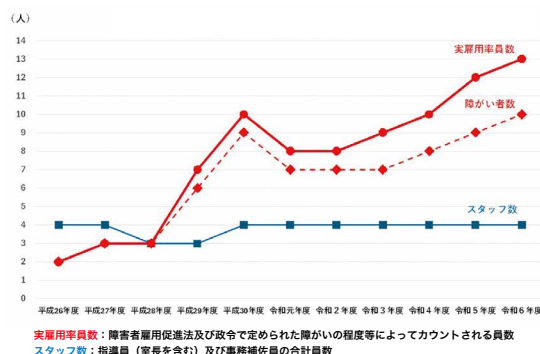
ホームページや広報誌、オープンキャンパス・開放イベント等での活動紹介を行っている。

（7）障がい者の雇用推進

2014（平成26）年4月に業務支援室がスタートした。障害者の雇用の促進等に関する法律を踏まえ、障がいの程度に関係なく希望や能力に応じ、誰もが職業を通じて社会参画ができる共生社会の実現を目指し、2024（令和6）年5月現在において、知的障がい等がある10人の職員がキャンパス内の環境整備や事務補助などに従事している。業務支援室では、一人ひとりの特徴に配慮し、自分で考え実践するといった仕事に対する姿勢を伸ばし、それぞれが職業人として自立できるように就業支援を行っている。なお、大学全体においては、39人の障がい者が働いており、そのうち15人について、障がい者枠での雇用を行っている。それぞれの特性に応じた合理的配慮を行うとともに、2022（令和4）年度からは、安定雇用に向けた取組を進めている。



作業内容についての打合せ



業務支援室員数の推移（各年度5月1日現在）


ダイバーシティ
推進本部ホームページ

イメージキャラクター
FAB子ちゃん